

平成30年度 予算の概要



平成30年2月

東京都北区

× 七

人 口 348,030 人 (平成30年1月1日現在)

年 齢	総 数	構成比	男	女
0～14歳	35,531 人	10.2 %	18,235 人	17,296 人
15～64歳	224,517 人	64.5 %	117,115 人	107,402 人
65歳以上	87,982 人	25.3 %	37,767 人	50,215 人
計	348,030 人	100.0 %	173,117 人	174,913 人

◇日本人人口 327,076 人

◇外国人人口 20,954 人

世 帯 数 193,253 世帯

面 積 20.61 km²

人口密度 16,886 人/km²

平成27年国勢調査

夜間人口 341,076 人

昼間人口 329,753 人

◇就業者数

	昼 間	夜 間
第1次産業	87 人	93 人
第2次産業	23,386 人	20,867 人
第3次産業	86,834 人	102,342 人
分 類 不 能	20,329 人	21,523 人
計	130,636 人	144,825 人

平成30年度一般会計予算 主要指標

予 算 規 模 155,698,000 千円 (対前年度比 6.0%増)

義 務 的 経 費 80,263,016 千円 構成比 51.6 % (対前年度比 3.4%増)

人 件 費 25,747,608 千円 構成比 16.5 % (対前年度比 4.2%増)

扶 助 費 50,978,958 千円 構成比 32.8 % (対前年度比 3.3%増)

公 債 費 3,536,450 千円 構成比 2.3 % (対前年度比 0.1%減)

投 資 的 経 費 20,575,673 千円 構成比 13.2 % (対前年度比 23.0%増)

平成30年度末特別区債残高見込 28,749,609 千円
(平成29年度末 27,581,018 千円)

平成30年度末主要5基金残高見込 50,099,484 千円
(平成29年度末 53,392,320 千円)

目 次

I	予算概要	
1	会計別総括表	1
2	中期計画事業の予算計上状況	1
3	一般会計歳入歳出予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	3
4	基金及び特別区債活用事業	4
5	主要事業	5
6	最重要課題への取組み	31
	(1) 地域のきずなづくり	31
	(2) 子育てファミリー層・若年層の定住化	31
7	3つの優先課題への取組み	32
	(1) 「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと	32
	(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること	33
	(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする	34
8	東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組み	35
9	北区版総合戦略を踏まえた「ふるさと北区」の推進	36
10	見直し事業	37
11	使用料・手数料等の改定	39
12	指定管理者制度導入施設	41
13	地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組み	41
II	予算資料	
1	国・都・北区当初予算推移（一般会計）	42
2	予算編成方針	43
3	一般会計予算・決算状況	46
	(1) 当初予算款別推移	46
	(2) 決算款別推移	50
	(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）	54
	(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）	56
	(5) 当初予算款別・財源別総括表	58
4	特別会計予算款別推移（当初）	60
	(1) 国民健康保険事業会計	60
	(2) 中小企業従業員退職金等共済事業会計	62
	(3) 介護保険会計	64
	(4) 後期高齢者医療会計	66
5	都区財政調整交付金推移	68
	(1) 当初フレーム推移	68
	(2) 北区当初算定結果	68
	(3) 平成30年度当初フレーム	70
6	基金の状況	71
	(1) 財政調整基金	71
	(2) 減債基金	71

(3) 施設建設基金	72
(4) まちづくり基金	72
(5) 学校改築基金	73
(6) 主要5基金合計	73
7 普通会計決算の状況	74
8 特別区債発行状況	76

I 予算概要

1 会計別総括表

(単位：千円)

年度 会計名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	155,698,000	146,820,000	8,878,000	6.0
国民健康保険事業会計	40,158,177	46,969,430	△ 6,811,253	△ 14.5
中小企業従業員 退職金等共済事業会計	114,613	115,428	△ 815	△ 0.7
介護保険会計	30,256,809	29,462,788	794,021	2.7
後期高齢者医療会計	8,695,309	8,336,799	358,510	4.3
合計	234,922,908	231,704,445	3,218,463	1.4

2 中期計画事業の予算計上状況

(単位：百万円)

中期計画 (事業費のあるもの)		予算計上			
事業数	金額	事業数	計上率	金額	計上率
98事業	22,922	95事業	96.9%	18,974	82.8%

3 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳 入

(単位：千円)

款	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	構成比 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
1 特 別 区 税	29,078,000	28,391,000	687,000	18.7	2.4
2 地 方 譲 与 税	450,000	461,000	△ 11,000	0.3	△ 2.4
地方揮発油譲与税	136,000	133,000	3,000	0.1	2.3
自動車重量譲与税	314,000	328,000	△ 14,000	0.2	△ 4.3
3 利 子 割 交 付 金	84,000	70,000	14,000	0.1	20.0
4 配 当 割 交 付 金	307,000	282,000	25,000	0.2	8.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	264,000	240,000	24,000	0.2	10.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,912,000	6,138,000	△ 226,000	3.8	△ 3.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	248,000	188,000	60,000	0.2	31.9
8 地 方 特 例 交 付 金	208,000	170,000	38,000	0.1	22.4
9 特 別 区 交 付 金	54,700,000	48,500,000	6,200,000	35.1	12.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000	24,000	△ 1,000	0.0	△ 4.2
11 ゴルフ場利用税交付金	8,000	8,000	0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,795,443	2,788,555	6,888	1.8	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,875,985	2,914,727	△ 38,742	1.8	△ 1.3
14 国 庫 支 出 金	27,317,981	27,403,686	△ 85,705	17.5	△ 0.3
15 都 支 出 金	10,390,272	9,875,330	514,942	6.7	5.2
16 財 産 収 入	165,863	152,456	13,407	0.1	8.8
17 寄 付 金	1	1	0	0.0	0.0
18 繰 入 金	11,035,263	10,978,043	57,220	7.1	0.5
特別会計繰入金	2	2	0	0.0	0.0
基金繰入金	11,035,261	10,978,041	57,220	7.1	0.5
19 繰 越 金	1,800,000	1,800,000	0	1.2	0.0
20 諸 収 入	3,644,192	3,511,202	132,990	2.3	3.8
預 金 利 子	45	90	△ 45	0.0	△ 50.0
そ の 他	3,644,147	3,511,112	133,035	2.3	3.8
21 特 別 区 債	(7) 4,391,000	2,924,000	1,467,000	2.8	50.2
歳 入 合 計	(1) 155,698,000	146,820,000	8,878,000	100.0	6.0

◎ 公債依存度 $\frac{(7)}{(1)} = 2.8\%$

(2) 歳 出

(単位：千円)

款	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	平成30年度の財源内訳		構成比 (%)	増減率 (%)
				特定財源	一般財源		
1 議 会 費	778,973	805,424	△ 26,451	443	778,530	0.5	△ 3.3
2 総 務 費	16,362,262	16,197,338	164,924	1,424,021	14,938,241	10.5	1.0
3 福 祉 費	81,911,347	79,647,235	2,264,112	36,188,448	45,722,899	52.6	2.8
4 衛 生 費	4,702,122	4,538,943	163,179	968,819	3,733,303	3.0	3.6
5 環 境 費	4,876,778	4,879,108	△ 2,330	490,431	4,386,347	3.2	0.0
6 産 業 経 済 費	2,828,971	2,860,787	△ 31,816	2,164,400	664,571	1.8	△ 1.1
7 土 木 費	12,501,250	11,604,651	896,599	5,425,233	7,076,017	8.0	7.7
8 教 育 費	22,159,765	17,950,666	4,209,099	9,047,214	13,112,551	14.3	23.4
9 公 債 費	3,462,167	3,466,543	△ 4,376	1,500,000	1,962,167	2.2	△ 0.1
10 諸 支 出 金	5,914,365	4,669,305	1,245,060	134,315	5,780,050	3.8	26.7
11 予 備 費	200,000	200,000	0	0	200,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	155,698,000	146,820,000	8,878,000	57,343,324	98,354,676	100.0	6.0

4 基金及び特別区債活用事業

(単位：千円)

活用事業	基金繰入金		特別区債発行額
	まちづくり基金	学校改築基金	
道路維持工事 (路面補修北66号外)	0	0	260,000
十条駅西口市街地 再開発促進事業	132,000	0	0
十条駅付近業 連続立体交差事業	150,000	0	0
小中一貫校建設	0	129,000	0
王子第一小学校用地取得	0	0	203,000
滝野川第二小学校用地取得	0	0	342,000
王子第一小学校改築	0	878,000	0
西が丘小学校改築	0	67,000	0
改築ステーション整備	0	358,000	0
稲付中学校改築	0	785,000	1,824,000
田端中学校改築	0	861,000	1,762,000
浮間中学校改築	0	960,000	0
合計	282,000	4,038,000	4,391,000

※ この他に公債費（特別区債の償還金）に減債基金 1,500,000千円を充当します。

また、財政調整基金 5,172,631千円を取り崩します。

<主要5基金残高>

(単位：千円)

	財政調整基金	減債基金	施設建設基金	まちづくり基金	学校改築基金	5基金合計
平成29年度末現在高見込	14,288,669	2,016,063	13,976,523	9,465,092	13,645,973	53,392,320
平成30年度積立見込額	※ 1,807,143	1,781,058	2,100,038	4,733	2,006,823	7,699,795
平成30年度取崩し見込額	5,172,631	1,500,000	0	282,000	4,038,000	10,992,631
平成30年度末現在高見込額	10,923,181	2,297,121	16,076,561	9,187,825	11,614,796	50,099,484

※地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分 1,800,000千円を含む

<特別区債残高>

(単位：千円)

平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込	平成30年度		平成30年度末 現在高見込
		発行見込額	元金償還見込額	
27,762,576	27,581,018	4,391,000	3,222,409	28,749,609

5 主要事業

- ※ 新は、新規事業、新規項目（平成29年度当初予算対比）を示します。
補は、新規事業、新規項目のうち平成29年度補正予算で計上した事業を示します。
レは、レベルアップ（平成29年度当初予算対比）を示します。

（単位：千円）

政策経営部

1	新 基本計画策定		6,499
	北区基本計画の改定に向けた検討（2か年改定の1年目） 区民意識意向調査の実施		
2	経営改革推進事業		6,424
	指定管理候補者選定等		
3	企画調整事務		4,748
4	北区ニュース発行		98,487
5	「北区ミステリー文学賞」表彰		9,537
	新 （仮称）文学賞ブックレット作成		
6	シティプロモーション推進		5,030
	北区の個性と魅力の戦略的な発信		
	新 都市イメージ調査		
	新 子育てファミリー層へ北区をプロモーションする冊子の作成		
7	特別区債の元利償還金		3,456,399
	一般会計		
	(1) 元 金	3,222,409	
	(2) 利 子	216,662	
	(3) 割引料	17,328	
8	基金積立（5基金）		5,899,795
	(1) 財政調整基金	7,143	
	(2) 減債基金	1,781,058	
	(3) 施設建設基金	2,100,038	
	新庁舎建設分（20億円）		
	(4) まちづくり基金	4,733	
	(5) 学校改築基金（20億円）	2,006,823	

総務部

1	平和都市宣言記念事業	5,915
	平和祈念週間行事（平成30年7月31日～8月4日予定）	
2	法規・訴訟事務	31,201

3	国際化推進 中国北京市西城区との交流 <input checked="" type="checkbox"/> 米国ウォルナットクリーク市への青少年交流団派遣の拡大 10名→15名 (仮称) 多文化共生指針策定	18,057
4	新庁舎建設計画検討 <input checked="" type="checkbox"/> 新庁舎建設基本計画策定検討会の開催 <input checked="" type="checkbox"/> 新庁舎建設基本計画策定業務委託	17,872
5	職員健康管理	54,740
6	防災職員住宅管理 民間賃貸住宅を利用し防災職員住宅を整備	31,740
7	職員研修	33,580

危機管理室

1	震災訓練 地震・水害から命と地域を守る自助力向上の推進	8,230
2	区民自主防災組織育成 <input checked="" type="checkbox"/> C級ポンプの更新（平成30年度から3年間で全21台を実施） <input checked="" type="checkbox"/> スタンドパイプセットの追加配備（木密地域等の自主防に対応）	32,488
3	防災施設等管理 <input checked="" type="checkbox"/> 全国瞬時警報システム受信機更新 <input checked="" type="checkbox"/> 東京都災害情報システム再整備 防災無線拡声子局のデジタル化（平成27年度から5年間で全110基を実施） 避難所標識の更新	261,117
4	備蓄物資購入 <input checked="" type="checkbox"/> 災害用圧縮保管袋（汚物等の密閉保管袋）の購入（平成30年度から5年間で実施） <input checked="" type="checkbox"/> 応急給水組立式タンクの更新（平成30年度から5年間で実施） <input checked="" type="checkbox"/> 避難所用ロンテナー（給水ポリ容器）セットの更新（平成30年度から5年間で実施）	66,467
5	防災センター管理運営 <input checked="" type="checkbox"/> エレベーター更新工事	72,301
6	要配慮者災害対策 感震ブレーカー及び家具転倒防止器具の取付支援	736
7	避難所機能強化対策事業 <input checked="" type="checkbox"/> 福祉避難所（52か所）に発電機を配備（各1台） <input checked="" type="checkbox"/> 避難所開設用本部キット導入（全避難所に配備）	11,025
8	感震ブレーカー設置促進 不燃化特区内における木造住宅世帯への配布	2,526
9	地域防災力パワーアップ事業 商店街防災力向上（2商店街にスタンドパイプセット配備）	4,416

10	防災対策管理	44,694
	<input checked="" type="checkbox"/> 新 災害対策本部立上げ訓練	
	<input checked="" type="checkbox"/> 土砂災害ハザードマップ更新	
	<input checked="" type="checkbox"/> 防災地図作成（日本語版・英語版・中国語版・韓国語版）	
11	地域生活安全環境整備事業	16,980
12	地域安全・安心パトロール事業 24時間365日の「安全・安心パトロール」の実施	35,334
13	防犯設備整備補助事業 町会・自治会、商店街、共同住宅(マンション等集合住宅)等に対する防犯設備補助	39,456

地域振興部

1	町会・自治会委託 委託料 800円/世帯 182,000世帯	145,600
2	町会・自治会会館建設費等補助 新築等（補助率1/2、上限1,000万円） 改修（補助率1/2、上限500万円） 耐震診断費用助成（補助率10/10、上限10万8千円）	16,080
3	区民まつり開催	16,742
4	友好都市（国内）交流事業	1,938
5	北区文化振興財団関係 北とぴあホール事業、北とぴあ国際音楽祭など <input checked="" type="checkbox"/> 財団設立30周年記念事業 <input checked="" type="checkbox"/> 財団ホームページリニューアル	266,399
6	子どもかがやき文化芸術 スクールコンサート、子ども文化教室など <input checked="" type="checkbox"/> 子ども文化教室無料一日体験教室	27,332
7	文化芸術の「卵」育成事業 文化・芸術分野のより高いステージを目指す若手アーティストの支援 <input checked="" type="checkbox"/> 若手アーティスト応援サポーター制度（北区版アーティストバンク）の創設	4,814
8	NPO・ボランティアぷらざ運営 指定管理者	48,977
9	協働による地域づくり推進 政策提案協働事業、地域づくり応援団事業	12,568
10	地域のきずなづくり推進プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 地域円卓会議（地域振興室単位）の実施地区を拡大（7室→11室）	2,904

11	<p>新 文化芸術振興ビジョン改定 2か年改定の1年目</p>	2,105
12	<p>地域振興事務 新 北区版文化プログラム周知用パンフレットの作成</p>	10,549
13	<p>北とびあ管理 指定管理者 新 つつじホール特定天井対策工事 新 つつじホール楽屋リフレッシュ改修工事 新 業務用等エレベーター制御リニューアル工事 新 さくらホールコンサート用ピアノのオーバーホール 新 北とびあ周辺補修測量設計委託</p>	541,248
14	<p>赤羽会館管理 指定管理者</p>	143,799
15	<p>滝野川会館管理 指定管理者 新 大ホール（もみじ）設備リフレッシュ工事設計委託</p>	151,856
16	<p>区民センター管理 新 浮間区民センターエレベーター更新設計委託及び更新工事 補 東十条区民センター冷温水発生機改修工事（2か年工事の2年目） 滝野川西区民センター空調機更新工事</p>	473,857
17	<p>ふれあい館管理 新 志茂ふれあい館開設 新 西が丘ふれあい館空調機等改修工事</p>	90,744
18	<p>斎場管理 新 一般利用（区民以外の利用）の導入 北区セレモニーホールエレベーター更新工事（2か年工事の2年目） 北区セレモニーホール空調機更新工事（2か年工事の2年目）</p>	113,511
19	<p>元気ぷらざ管理 指定管理者 新 元気ぷらざ温水プール等改修工事実施設計</p>	183,648
20	<p>コミュニティアリーナ施設管理</p>	39,891
21	<p>商店街支援事業 商店街振興のための各種助成事業の実施 商店街イベント支援事業 イベント助成（補助率2/3） 駅周辺イルミネーション助成（補助率4/5、上限300万円） 商店街環境整備事業補助 施設・設備整備等助成（補助率2/3、上限1億円） 新 商店街ステップアップ応援事業 商店街連合会から専門家を派遣し巡回相談を実施</p>	110,898

22	商店経営力向上支援事業 チャレンジショップ支援事業 (区内空き店舗等を活用し、起業家に対し専門家の派遣及び賃料の一部助成)	9,559
	<input checked="" type="checkbox"/> 個店連携支援(通常:補助率2/3、上限50万円 若手:補助率4/5、上限50万円)	
23	北区まちなかゼミナール事業 個店集客力向上のため店主自らが講師となるゼミナールを開講	4,480
24	外国人ウェルカム商店街事業 商店街に対する無料公衆無線LAN(Wi-Fi)利用環境の整備補助 (設置費補助:10/10、利用促進経費補助:1/2、上限100万円)	3,855
25	区内共通商品券発行支援 一般対象(プレミアム率10%) 発行規模1億円 高齢者対象(プレミアム率15%) 発行規模5,000万円 子育て世帯対象(プレミアム率15%) 発行規模5,000万円	33,000
26	中小企業金融対策 事業資金等融資あっせん、利子補給、信用保証料補助	2,101,552
27	ものづくり推進事業 ものづくり振興のための各種助成事業の実施	19,029
28	ものづくりトータルサポート事業 技術相談員・販路拡大コーディネーターを配置 産学連携プロジェクト等運営委託	12,079
29	公衆浴場施設・設備等補助 燃料費助成(1浴場につき年額10万円)	15,218
30	勤労者サービスセンター補助 豊島区・荒川区・杉並区との合併法人の運営費等補助	23,931
31	観光振興事業	32,726
	<input checked="" type="checkbox"/> 東京北区観光協会運営費補助	
	<input checked="" type="checkbox"/> 東京北区観光協会自主事業補助	
	<input checked="" type="checkbox"/> 観光ホームページ多言語対応ページの作成(観光協会)	
	<input checked="" type="checkbox"/> SNSを活用した写真コンテスト開催(観光協会) 北区花火会助成	
32	ネスト赤羽運営 指定管理者	21,213
33	起業家支援等事業 <input checked="" type="checkbox"/> ビジネスプランコンテストの開催	7,611
34	コミュニティビジネス支援事業 コミュニティビジネスチャレンジショップ支援 区内空き店舗を活用して起業する場合の家賃の一部補助及び専門家支援 家賃の1/2(起業から2か年。1年目は上限月額5万円、2年目は上限月額3万円)	6,720

35	新 東京北みらい塾事業 東京北みらい塾企画・運営 区内中小企業の後継者育成と若手経営者達のネットワークを構築するため テーマ、メンバーを絞りセミナー等を実施	1,030
36	補 特別区全国連携プロジェクト関連事業 岩手県との連携事業を実施	1,000
37	就職支援 高校生面接対策支援事業 保護者・中高年・シニア向け再就職支援 専門相談員による就職相談	8,270
38	ジョブトライ事業 若年未就職者の就労及び雇用継続等の促進	50,516
39	女性再就職支援事業 女性の再就職及び雇用継続等の促進	58,320
40	地域スポーツ推進事業 新 スポーツ推進計画の改定（2か年改定の1年目）	6,897
41	東京オリンピック・パラリンピック推進事業 新 トレセン通りフラッグ及び看板デザイン委託 補 トレセン通りの魅カアップに向けた整備に係る調査設計業務委託 補 手形モニュメント盤面追加業務委託 新 新河岸東公園点字シート敷設工事 新 浮間子どもスポーツ広場バリアフリー化工事 新 浮間舟渡庭球場更衣室バリアフリー化工事 新 東京2020大会カウントダウンイベントの開催	56,431
42	北区版スポーツアカデミー事業	9,624
43	スポーツ施設管理運営 新 桐ヶ丘体育館特定天井対策工事 隅田川スーパー堤防部分被覆修景工事	726,850
	中小企業従業員退職金等共済事業会計 退職者給付金 平成30年度見込み 25人	114,613

区 民 部

1	内部情報系システム運営 新 情報系ネットワークシステム等のWindows10対応 新 財務会計システムの更新	883,153
2	住民情報系システム運営 新 基幹系システム改元対応改修 新 基盤システム機器更改（2か年対応の1年目）	1,059,022

3	基幹系システム番号制度改修 社会保障・税番号制度対応のためのシステムの改修など	118,750
4	賦課事務	181,852
5	徴収事務	111,759
6	住居表示管理 新切り図検索システムの導入	20,778
7	区民事務所管理	43,743
8	戸籍事務	89,121
9	住民基本台帳事務	82,335
10	個人番号カード交付等事務	42,498

国民健康保険事業会計	40,158,177
------------	------------

1	一般管理事務 被保険者証、納付案内センター等に係る経費 窓口業務等一部委託経費	431,216
2	療養給付費等 一般被保険者 92,714 人 → 84,689 人 退職被保険者等 1,630 人 → 500 人 計 94,344 人 → 85,189 人	26,228,164
3	出産育児一時金 支給単価 420,000円	201,600
4	新国民健康保険事業費納付金 国民健康保険制度改革に伴う東京都への納付金	11,876,222
5	特定健康診査等事業 特定健診受診者 27,400人 特定保健指導実施者 890人 新生活習慣病ハイリスク者医療勧奨事業	397,342

後期高齢者医療会計	8,695,309
-----------	-----------

	被保険者 42,700 人 → 44,000 人	
1	広域連合分賦金	7,831,405
	事務費負担金 121,239	
	療養給付費負担金 3,239,012	
	保険料負担金 3,463,356	
	保険基盤安定負担金 726,080	
	保険料軽減措置負担金 281,718	

2	健康診査 後期高齢者健診受診者 24,500人	302,332
---	----------------------------	---------

生活環境部

1	集団回収支援 回収見込量：7,330トン 報奨金：単価6.0円/kg	46,704
2	びん・缶回収事業 回収見込量：びん2,717トン、缶986トン	254,716
3	拠点回収 紙パック、発泡トレイ、廃食油	6,161
4	ペットボトル回収事業 回収見込量：ペットボトル1,250トン	140,003
5	エコ広場館運営 指定管理者（4館）	42,610
6	新 資源循環推進審議会運営	7,103
7	清掃管理 有料ごみ処理券取扱業務	24,569
8	清掃事業 ごみの収集・運搬業務 新 不燃ごみ資源化モデル事業	1,377,537
9	清掃一部事務組合等分担金 清掃工場等23区共同で行っているごみ処理の分担金	1,131,783
10	みどりの保護・育成事業 屋上緑化・生垣緑化等助成 新 緑の実態調査	52,199
11	地域美化・路上喫煙対策推進事業 区内鉄道15駅周辺での条例周知巡回指導、指定喫煙場所の清掃	20,634
12	花のあるまち推進事業 ボランティア活動団体を支援（花・苗の提供など）	13,804
13	地球温暖化対策事業 省エネ道場・北区ecoかるた大会の開催 建物所有者・管理者による建物・設備の省エネ化・新エネ導入の推進	4,216
14	環境大学事業 みどりと環境の情報館（エコベルデ）及び自然ふれあい情報館の管理運営 東京家政大学と連携した環境学習講座の開催	47,052

15	新エネルギー機器等普及事業 住宅・事業所・中小企業向け新・省エネルギー機器等導入助成	30,030
16	騒音振動調査対策 <input checked="" type="checkbox"/> 航空機騒音実態調査	10,472

健康福祉部

1	民生委員・児童委員	49,952
2	権利擁護センター補助 <input checked="" type="checkbox"/> あんしん生活創造事業（成年後見制度）に対する人件費補助の拡充	27,039
3	避難行動要支援者対策 <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者の避難支援プラン（個別計画）の作成	7,535
4	中国残留邦人等支援事業	224,907
5	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施 必須事業：自立相談支援事業 住居確保給付金 任意事業：家計相談支援事業 子どもの学習支援事業 就労準備支援事業	68,004
6	コミュニティソーシャルワーカー配置事業 <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティソーシャルワーカーの配置拡大（1地域→2地域）	12,000
7	シニアクラブ補助 <input checked="" type="checkbox"/> シニアクラブ連合会設立60周年記念事業補助 シニアクラブ補助金の区分見直し（3区分→6区分）	49,350
8	シルバー人材センター補助	40,360
9	特別養護老人ホーム等建設費補助 （仮称）王子みずほ整備費の補助	271,466
10	民間福祉施設第三者評価補助 認知症高齢者グループホーム 15施設 （補助上限額1施設60万円）	9,000
11	<input checked="" type="checkbox"/> 地域密着型サービス拠点等整備 （仮称）はなまるホーム北区十条整備費の補助	60,200
12	敬老祝品贈呈 対象者 5,621人（77歳、88歳、100歳、男女それぞれの最高齢）	24,458
13	高齢者ヘルシー入浴券事業	87,667

14	高齢者ふれあい会食事業	24,237
15	要介護高齢者等おむつ支給事業	124,340
16	高齢者住宅改造費補助	11,202
17	老人養護	311,895
18	高齢者緊急生活支援事業	14,491
19	高齢者地域自立支援ネットワーク推進事業 おたがいさまネットワーク、一人ぐらし高齢者定期訪問・相談 見守り団体協議会の開催	6,029
20	高齢者生活援助サービス	9,759
21	高齢者見守り・緊急通報システム事業	48,265
22	在宅介護医療連携推進 在宅療養協力支援病床確保、摂食えん下機能評価医フォローアップ研修など	4,863
23	老人いこいの家運営（3か所） 指定管理者	93,303
24	授産場運営（2か所） 指定管理者	48,727
25	通所介護事業（6か所） 高齢者在宅サービスセンター 指定管理者	40,840
26	介護老人福祉施設事業（3か所） 特別養護老人ホーム 指定管理者 新福祉避難所開設訓練支援委託（モデル実施1か所）	115,380
27	新特別養護老人ホーム等大規模改修事業 旧浮間さくら荘（改修ステーション）：設計、工事（2か年工事の1年目） 上中里つつじ荘：設計	166,086
28	障害者総合支援法施行事務 審査会の運営、自立支援協議会の開催 新障害福祉サービス事業者等指導及び監査事務委託	15,939
29	補障害者福祉施設建設準備 民間事業者による心身障害者グループホーム整備のための準備	1,341

30	心身障害者福祉手当 身体障害1・2級、知的障害1～3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症 対象人員 3,480人 月額 15,500円 身体障害3級、知的障害4度 対象人員 1,590人 月額 10,000円 精神障害1級 対象人員 80人 月額 10,000円 特殊疾病 対象人員 2,280人 月額 15,500円	1,271,837
31	心身障害者日常生活用具給付等事業 <input checked="" type="checkbox"/> 移動用リフトスリングシートの項目追加 <input checked="" type="checkbox"/> 埋め込み型人工鼻の項目追加	87,402
32	心身障害者紙おむつ支給	34,347
33	身体障害者入浴介助事業 年52回	14,820
34	手話通訳者派遣事業	23,782
35	福祉タクシー事業	159,575
36	手話講習会 <input checked="" type="checkbox"/> 手話通訳者養成コース（基礎・応用）を昼間に開催	7,289
37	施設訓練等給付 <input checked="" type="checkbox"/> 自立生活援助の開始 <input checked="" type="checkbox"/> 就労定着支援の開始	3,634,804
38	居宅介護サービス給付（障害者） <input checked="" type="checkbox"/> 重度訪問介護の訪問先の拡大	1,270,997
39	短期入所給付（障害者）	228,271
40	共同生活援助等給付（障害者） グループホーム 243人	700,675
41	障害児通所給付 <input checked="" type="checkbox"/> 居宅訪問による児童発達支援事業の開始 <input checked="" type="checkbox"/> 保育所訪問支援の支援対象の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 放課後等デイサービス1か所の新規開設 <input checked="" type="checkbox"/> 重度心身障害児向け放課後等デイサービス1か所の新規開設	811,791
42	身体障害者グループホーム運営費補助（1か所）	14,638
43	高額障害福祉サービス費等給付 利用者負担上限額を超えて徴収した額について返還 介護保険サービスと障害福祉サービス等との上限管理 障害福祉サービス等と地域生活支援事業との上限管理（区独自） <input checked="" type="checkbox"/> 高齢障害者向け介護保険サービス利用者負担軽減措置の開始	6,877

44	補装具事業 ☑ 補装具貸与サービスの追加	82,591
45	障害者就労支援事業 ☑ 就労支援センター北の職員体制を充実	36,905
46	移動支援事業	194,539
47	サービス利用計画等給付（障害者及び障害児）	64,314
48	重度心身障害者施設運営費補助	65,000
49	障害者日中活動系サービス推進事業補助	171,252
50	地域障害者相談支援センター運営事業	15,200
51	障害者権利擁護等事業 障害者虐待防止推進、成年後見制度審判請求、障害者差別解消に係る事務	2,427
52	障害者福祉センター通所施設運営	50,872
53	赤羽西福祉工房運営 ☑ エレベーター更新工事	209,205
54	福祉作業所運営（3か所） 王子福祉作業所、赤羽西福祉作業所、たばた福祉作業所	266,233
55	福祉園運営（2か所） あすなろ福祉園、若葉福祉園 ☑ 相談支援員の配置（2か所） ☑ 送迎用車両1台の購入（あすなろ福祉園）	501,984
56	地域活動支援センター事業（障害者） 地域活動支援センターⅠ型の運営委託	25,560
57	生活保護法施行事務 ☑ 年金資格調査員の増員（1人→2人） ☑ 医療扶助適正化業務委託の拡充	151,823
58	生活保護（法に基づくもの）	19,461,390
59	みんな元気！健やか長寿事業 ウォーキングポイント事業の実施、健康チェック事業の実施 ココモ予防等に関わる講演会・講座の開催、新型栄養失調予防事業の実施	30,082
60	☑ ヘルシータウン21策定 北区ヘルシータウン21（第二次）後期5か年計画の策定	5,066
61	☑ 骨髄移植ドナー支援事業 ドナー及びドナーが勤務する事業所に対する費用助成	840

62	保健所管理運営 新 エレベーター更新工事	89,300
63	予防接種 予防接種法に基づく定期接種、任意接種に対する費用助成	1,181,248
64	感染症予防対策 エイズ検査、肝炎ウイルス検診、感染症診査協議会等の実施	10,453
65	子宮がん検診 子宮がん検診の実施 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施	66,572
66	胃がん検診 胃がん検診の実施 胃がんハイリスク検診の実施 新 医療機関方式に内視鏡検査を導入、X線検査との選択制へ移行	137,075
67	乳がん検診 乳がん検診の実施 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施	98,255
68	大腸がん検診 大腸がん検診の実施	14,033
69	区民健康診査 健康増進法に基づく健診（生活保護受給者等） 区上乘せ健診（心電図検査、胸部X線検査など） 新 若年健診の開始 新 口腔機能維持向上健診の開始（歯周疾患健診の再編）	405,168
70	保健相談事業 禁煙治療費助成事業の実施（定員80人） 生活習慣病予防をテーマにした講演会の開催	2,426
71	公害健康被害補償事業 公害認定患者に対する医療費等の給付	690,172
72	妊産婦健康診査 妊婦健康診査公費負担（受診券14枚） 超音波検査・子宮頸がん検診（公費負担1回）	270,596
73	妊産婦保健相談事業 母子手帳交付、妊婦等訪問指導の実施 産前産後セルフケア講座の開催、産後ショートステイ事業の実施 産後デイケア事業に取り組む団体への支援 「はびママ・きたく」事業（はびママたまご面接）の実施 新 子育て世代包括支援センター事業の開始	78,672
74	乳幼児健康診査 3～4か月健診、6・9か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診の実施	113,978

介護保険会計		30,256,809
1	保険給付 介護サービス給付	27,111,149
2	調査事務 区が行う認定調査の一部を事務受託法人（社会福祉協議会）へ委託	143,234
3	介護予防・生活支援サービス事業 （介護予防・生活支援サービス事業関係経費：7事業）	1,283,800
4	健康はつらつパワーアップ事業	50,277
5	介護予防拠点施設運営（2か所） 指定管理者 デイホームを介護予防拠点施設へ移行（平成30年度から）	59,009
6	シニア元気応援事業 高齢者いきいきサポーター	14,911
7	高齢者あんしんセンター運営	463,817
8	生活支援体制整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協議体の設置	103,354
9	認知症初期集中支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 認知症初期集中支援チーム体制の充実（臨床心理士の追加）	9,519
10	在宅療養推進事業 （仮称）在宅療養推進会議、在宅療養相談窓口、多職種連携研修、 地域住民への普及啓発など <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者あんしんセンターサポート医の増員（6人→7人） <input checked="" type="checkbox"/> 北区医師会への補助（ICTネットワークの活用支援）	15,242
11	認知症地域支援・ケア向上事業 認知症カフェの開催、医師等の訪問相談など <input checked="" type="checkbox"/> 認知症地域支援推進員及び認知症支援コーディネーターの配置時間拡大	39,517
12	成年後見制度利用支援事業（高齢者）	8,542
13	地域見守り・支えあい活動促進補助事業 一人暮らし高齢者等の見守り活動を行っている町会・自治会に対して 活動費を補助（補助団体 61団体→71団体）	14,261
14	認知症家族介護支援事業 認知症サポーター養成、認知症普及啓発など	3,655
まちづくり部		
1	景観づくり推進 新景観百選選定	17,112

2	王子駅周辺まちづくり推進事業 王子駅周辺まちづくり整備計画策定（3か年策定の2年目）	63,802
3	鉄道駅エレベーター等整備事業 京浜東北線王子駅ホームドア工事費補助 <input type="checkbox"/> 埼京線板橋駅エスカレーター工事費補助 埼京線北赤羽駅エレベーター設計費補助 山手線駒込駅エレベーター工事費補助	129,084
4	バリアフリー基本構想策定 北区バリアフリー基本構想（地区別構想）の策定	14,718
5	都市計画マスタープラン改定事業 北区都市計画マスタープラン2020策定準備（3か年業務の2年目）	13,582
6	都市防災不燃化促進事業 補助83号線南・補助86号線赤羽西・補助86号線志茂・地区防災道路志茂 補助83号線北・補助81号線沿道・補助73号線沿道地区（継続）	160,023
7	十条駅西口市街地再開発促進事業 公共施設管理者負担金 組合補助金	365,302
8	十条駅付近立体交差化事務 鉄道附属街路事業認可検討・用地取得に係る測量 <input type="checkbox"/> 連続立体交差事業に係る都への負担金	172,259
9	密集住宅市街地整備促進事業 継続：十条北地区 <input type="checkbox"/> （仮称）上十条五丁目防災ふれあい広場の整備工事 継続：十条駅西地区（木密地域不燃化10年プロジェクト） 地区幹線道路及び主要生活道路の土地鑑定、用地測量、分筆登記等 継続：十条駅東地区（木密地域不燃化10年プロジェクト） <input type="checkbox"/> 主要生活道路5号線の用地測量、路線測量、予備設計 <input type="checkbox"/> （仮称）井頭まちかど広場拡張整備に係る基本設計 継続：志茂地区（木密地域不燃化10年プロジェクト） <input type="checkbox"/> （仮称）志茂二丁目児童遊園基本設計 <input type="checkbox"/> 旧志茂地域振興室解体工事 継続：西ヶ原地区 <input type="checkbox"/> （仮称）西ヶ原三丁目児童遊園整備工事 （仮称）滝野川一丁目児童遊園整備工事 継続：防災生活道路不燃化助成 <input type="checkbox"/> 防災生活道路沿いの建築助成（不燃化分） 西ヶ原地区の対象路線を拡大	812,891
10	不燃化推進特定整備事業 木密地域不燃化10年プロジェクト都区支援事業の推進 不燃化建替え助成・老朽建築物除却助成等、不燃化を促進するための支援 十条駅周辺地区（十条駅西地区と十条駅東地区）・志茂地区 ・補助81号線沿道地区・赤羽西補助86号線沿道地区（継続） <input type="checkbox"/> 地区計画素案作成（（仮称）十条駅周辺東地区、（仮称）岸町二丁目地区）	329,674

11	<input checked="" type="checkbox"/> 無電柱化チャレンジ事業 木造住宅密集地域等における無電柱化チャレンジ路線認定に向けた基礎調査等を実施	10,799
12	<input checked="" type="checkbox"/> 十条地区商店街支援事業 コンサルタントを活用し、今後の商店街のビジョン検討等を支援	1,000
13	まちづくり推進課管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 景観形成重点地区指定に向けた指定内容等の検討、ワークショップ開催	9,403
14	三世帯住宅建設促進等事業 三世帯住宅建設のための費用を一部助成（定額50万円） 親元近居にて住宅を購入した際の登記費用を一部助成（上限20万円） 三世帯住宅リフォームのための費用を一部助成（上限30万円）	27,407
15	住まい改修支援事業 住宅の10万円以上の修繕等工事費を一部助成 （工事費用の20%、上限10万円）	20,360
16	分譲マンション耐震改修支援 耐震診断費助成（補助率1/2、上限100万円）＋評価費用助成（上限15万円） 耐震設計費助成（補助率1/2、上限100万円）＋評価費用助成（上限30万円） 耐震改修費助成（補助率1/2、上限：規模に応じ最高3,000万円）	28,100
17	空き家等利活用対策 <input checked="" type="checkbox"/> 空き家等利活用に係る改修費用助成（補助率2/3） （老朽化対策工事、バリアフリー工事に加え、新たに耐震化工事100万円を追加） <input checked="" type="checkbox"/> 空き家等の適正管理に対する補助（管理委託や看板設置に対する補助）	6,992
18	公営住宅等ストック活用及び長寿命化計画改定 平成29年度に実施した基礎調査をもとに計画改定を実施	11,546
19	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅マスタープラン改定 住宅マスタープランの改定準備	19,090
20	<input checked="" type="checkbox"/> 住まい安心支援事業 住宅確保要配慮者への支援を検討	5,541
21	区民住宅管理（計3棟 114戸） 指定管理者	108,658
22	区営住宅管理（計13団地 25棟 620戸） 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 赤羽西六丁目第2アパート3号棟のエレベーター設置のための設計・地盤調査	378,393
23	一人暮らし高齢者アパート管理（計16棟 402戸） シルバーピア等の維持管理 <input checked="" type="checkbox"/> 区営シルバーピア赤羽北の維持管理（指定管理者）	316,329
24	仮称区営シルバーピア滝野川三丁目建設 滝野川三丁目区有地に区営シルバーピアを建設するための経費 <input checked="" type="checkbox"/> 建設工事（3か年工事の1年目） 既存建築物等解体工事	729,861

25	仮称区営浮間四丁目アパート建設準備 浮間四丁目区有地に区営住宅を建設するための準備経費	4,860
26	狭あい道路拡幅整備事業	426,834
27	擁壁等安全対策支援事業 擁壁工事の助成（補助率1/3、上限400万円） 土砂災害特別警戒区域内（補助率1/2、上限600万円、地盤調査及び設計費含む） 土砂災害対策工事の助成 土砂災害特別警戒区域内の既存建築物で土砂災害に耐えうる改修工事費の助成 （補助率1/5、上限75万円）	9,512
28	木造民間住宅耐震化促進事業 耐震診断技術者派遣 改修設計費助成（補助率2/3、上限20万円） 改修工事費助成（補助率2/3、上限100万円（整備地域内120万円）） 改修工事費助成（高齢者・障害者加算）（補助率2/3、上限150万円） 建替工事費助成（補助率2/3、上限100万円（整備地域内120万円）） 建替工事費助成（高齢者・障害者加算）（補助率2/3、上限150万円）	121,985
29	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 【一般】 耐震診断費助成（補助率4/5、上限200万円） 補強設計費助成（補助率2/3、上限200万円） 耐震改修費助成（補助率2/3、最高3,000万円） 耐震建替費助成（補助率2/3、最高3,000万円 ※改修費相当額内） 【特定】 耐震診断費助成（補助率10/10） 補強設計費助成（補助率最大5/6、対象費用に限度有） 耐震改修費助成（補助率最大5/6、対象費用に限度有） I s 値0.3未満改修工事について、助成額の増 耐震建替費助成（補助率最大5/6、対象費用に限度有 ※改修費相当額内） 除却費助成（補助率1/3、対象費用に限度有 ※改修費相当額内）	158,338
30	老朽家屋除却支援事業 危険な老朽家屋の除却に係る経費の一部助成（補助率1/2、上限80万円） 公的跡地利用のための老朽家屋の除却に係る経費を一部助成 （補助率10/10、上限160万円）	8,836
31	がけ・擁壁等現況調査 新 抽出調査に基づき、高さ2m以上のがけ・擁壁等の現況調査を実施 （2か年業務の1年目）	35,240

土 木 部

1	自転車ネットワーク計画策定 2か年策定の2年目	7,220
2	幹線区道新設・拡幅整備事業 中央図書館前区道拡幅に係る用地取得に向けた物件調査など	9,333

3	駅周辺バリアフリー化整備事業 板橋駅周辺：滝野川桜通り第Ⅱ期工事（全Ⅲ期） 板橋駅前広場整備工事 田端駅周辺：昇降施設整備実施設計委託	469,455
4	都市計画街路新設 (1) 補助87号線 (2) 補助181号線 (3) 区画街路3号線	845,859
5	<input type="checkbox"/> 無電柱化推進計画策定 無電柱化必要路線の抽出や検討を行い、「無電柱化基本方針・推進計画」を策定	9,492
6	橋梁等防災対策 橋梁健全度調査 (1) JR跨線橋：上中里さわやか橋、中里橋 (2) その他道路橋：新河岸大橋、新田橋、豊石橋、新柳橋、新柳歩道橋 橋梁補修設計 (1) JR跨線橋：十条跨線橋、地藏坂跨線人道橋、田端ふれあい橋 (2) その他道路橋：岩淵橋 <input type="checkbox"/> 二本榎保守用通路健全度調査	72,903
7	橋梁維持補修工事 <input type="checkbox"/> 滝野川橋、新堀橋	51,626
8	橋梁架替整備事業 十条跨線橋架替：鉄道施設への影響検討調査委託（その2） 新田橋架替：仮設橋整備工事など <input type="checkbox"/> 新田橋架替：取付道路拡幅に係る用地取得に向けた物件調査など	187,641
9	下水道整備 東京都下水道事業の一部受託：再構築整備	171,265
10	公園等整備 飛鳥山公園：さくら新道用地返還に係る物件補償など 田端新町公園：再生整備実施設計 （仮称）田端二丁目児童遊園：実施設計 <input type="checkbox"/> 名主の滝公園：再生整備基本設計	73,073
11	仮称赤羽台のもり公園整備 第Ⅰ期工事（全Ⅲ期）	135,358
12	<input type="checkbox"/> 仮称滝野川三丁目公園整備 基本設計	6,367
13	地域公共交通推進 王子・駒込ルート、田端循環ルート2路線の運行 <input type="checkbox"/> コミュニティバス展開方針策定調査	35,237
14	道路台帳整備 <input type="checkbox"/> 1地区→3地区	98,308

15	放置自転車対策事業 指定自転車置場 12か所 移送場所及び集積所 8か所 <input checked="" type="checkbox"/> 平日撤去の強化（1年間、トラック1台増）	285,959
16	有料制自転車駐車場管理運営（30か所） 指定管理者	14,781
17	有料制自動車駐車場等管理運営（赤羽駅西口） 指定管理者	5,400
18	交通安全対策事業 自転車安全運転免許証制度、交通安全啓発活動など スケアード・ストレイト交通安全教育（擬似事故体験）	19,718
19	自転車駐車場整備 <input checked="" type="checkbox"/> （仮称）赤羽駅東口自転車駐車場整備工事 <input checked="" type="checkbox"/> 東十条駅北口自転車駐車場改修工事 <input checked="" type="checkbox"/> 栄町自転車駐車場改修設計	97,286
20	道路維持工事 路面補修工事（北66号、北1002号、北1787号、北1283号、 北1285号、北1922号、北1272号）	974,292
21	道路維持管理 エレベーター・エスカレーター設置歩道橋の管理、道路清掃 <input checked="" type="checkbox"/> 街路樹診断調査委託（外観・精密） <input checked="" type="checkbox"/> （仮称）赤羽台トンネルエレベーター保守点検	391,669
22	道路施設点検・補修等事業 <input checked="" type="checkbox"/> 赤羽台トンネル健全度調査 路面下空洞緊急対応工事	103,986
23	街灯清掃及び巡回委託 街灯清掃：1,900灯	19,404
24	街灯、橋梁灯補修 街灯修繕：750灯	43,072
25	街路照明LED化事業 街路照明のLED化：600基	122,972
26	街路照明管理事務	126,262
27	私道私下水改修	107,773
28	私道防犯灯改修・補助 整備：60基（LED） 町会・自治会防犯灯補助：6,300基	28,687
29	河川等維持管理 <input checked="" type="checkbox"/> 石神井川河床浚渫工事 石神井川水質調査・改善委託	195,029

30	水辺環境維持管理 船着場補修工事：豊島船着場	19,543
31	荒川知水資料館等管理運営 荒川知水資料館・水防センター管理運営	12,671
32	<input type="checkbox"/> 公共防災船着場整備 (仮称) 志茂防災船着場整備工事	264,587
33	公園等維持管理 <input type="checkbox"/> 公園灯LED化 <input type="checkbox"/> 公園施設長寿命化計画改定 <input type="checkbox"/> 稲付西山公園トイレ改修・バリアフリー化工事 <input type="checkbox"/> 清水坂公園園路・散策橋改修工事 <input type="checkbox"/> 防犯カメラ設置工事(中央公園・赤羽公園)	1,137,302
34	公衆便所維持管理 公衆便所14か所 <input type="checkbox"/> 王子五丁目団地内掲示板設置工事	45,399
35	公衆便所整備 <input type="checkbox"/> 赤羽駅東口公衆トイレ改修工事 <input type="checkbox"/> 王子駅前公衆トイレ改修工事	74,175

教育 振 興 部

1	学校適正配置	11,385
2	<input type="checkbox"/> 教育ビジョン改定 2か年改定の1年目	3,075
3	<input type="checkbox"/> 学校改築・長寿命化改修計画策定 2か年策定の1年目	13,690
4	教育政策課事務 <input type="checkbox"/> 教育総合相談センター体育館屋根防水対策工事	23,168
5	研修研究会 <input type="checkbox"/> 東洋大学プログラミング教育	43,422
6	科学教育	36,181
7	グローバル人材育成プロジェクト事業	103,970
8	心の教育推進事業	13,236
9	中学生海外交流事業	26,379
10	総合的な学習活動推進 <input type="checkbox"/> 浮間中学校の東通村職場体験事業拡充	4,707

11	スクールカウンセラー事業 <input checked="" type="checkbox"/> スクールカウンセラー増員（不登校相談対策1人増） 14人→15人	56,434
12	学カパワーアップ事業 <input checked="" type="checkbox"/> 学カフォローアップ教室（モデル12校で小学校5・6年生への拡大）	243,035
13	魅力ある学校図書館づくり事業 <input checked="" type="checkbox"/> 学校図書館指導員の配置拡大	69,386
14	コミュニティ・スクール運営 <input checked="" type="checkbox"/> 小学校 3校→4校	3,214
15	スクールソーシャルワーカー事業	12,385
16	学校支援ボランティア活動推進事業	12,941
17	学校施設開放推進 <input checked="" type="checkbox"/> なでしこ小学校施設開放管理業務	54,434
18	中学校スクラム・サポート事業	39,531
19	家庭教育力向上プログラム事業	2,715
20	小中一貫校設置検討	677
21	<input checked="" type="checkbox"/> 小中一貫校建設準備 基本・実施設計（2か年業務の1年目）	204,647
22	校舎等維持修繕（小・中学校） 校庭改修工事：小学校6校 校舎外壁庇改修工事：小学校2校、中学校1校 壁面緑化：小学校2校 ビオトープ設置：小学校1校	644,592
23	学校施設整備（小・中学校） <input checked="" type="checkbox"/> 理科室等空調機設置工事：小学校7校、中学校1校 <input checked="" type="checkbox"/> トイレ洋式化改修工事：小学校7校	420,991
24	学校用務業務委託事業（小・中学校） 小学校 7校→10校 中学校 6校	132,358
25	学校運営 （小学校）児童数 12,104人→12,439人 （中学校）生徒数 4,550人→ 4,547人	591,417
26	児童・生徒用パソコン（小・中学校） <input checked="" type="checkbox"/> タブレット型端末の導入 小学校33校→35校	535,229
27	児童交通安全対策	131,010
28	特別支援教育推進（小・中学校）	112,693

29	<input checked="" type="checkbox"/> 新校舎開設準備（中学校） 稲付中学校、田端中学校新校舎開設に向けた備品等の整備	510,862
30	<input checked="" type="checkbox"/> 新 教員用教科書等購入（小学校） 道徳指導用教科書等の購入	9,845
31	<input checked="" type="checkbox"/> 新 校地取得 王子第一小学校、滝野川第二小学校内の国有地取得	611,890
32	就学援助（小・中学校） 認定者数見込 小学生 2,555人→2,509人 中学生 1,532人→1,441人 <input checked="" type="checkbox"/> 未就学児童への前倒し支給	404,901
33	学校給食管理（小・中学校）	81,118
34	給食調理業務委託事業（小・中学校）	1,187,713
35	学校改築事業（小・中学校） 稲付中学校：工事（3か年工事の3年目） 田端中学校：工事（3か年工事の3年目） 浮間中学校等複合施設：工事（3か年工事の2年目） 王子第一小学校：実施設計、工事（3か年工事の1年目） 飛鳥中学校：埋蔵文化財試掘調査 <input checked="" type="checkbox"/> 新 西が丘小学校：基本・実施設計（3か年業務の1年目）	7,636,442
36	学校リフレッシュ改修 滝野川第二小学校：工事（2か年工事の2年目） 浮間小学校：実施設計、工事（2か年工事の1年目） 堀船小学校：実施設計、工事（2か年工事の1年目） <input checked="" type="checkbox"/> 新 滝野川小学校：実施設計	1,061,515
37	改築ステーション整備 旧桜田小学校を改築ステーションとして整備（2か年工事の2年目）	375,554
38	那須高原学園管理 指定管理者	92,556
39	岩井学園管理	87,271
40	区立幼稚園運営 園児数：199人→176人	29,366
41	区立認定こども園運営 園児数：150人	105,279
42	埋蔵文化財発掘調査事業 中里貝塚保存活用計画の策定（2か年策定の2年目）	16,872
43	北区飛鳥山博物館運営 館内照明LED化工事（3か年工事の2年目） <input checked="" type="checkbox"/> 常設展示室の更新	130,063

44	北区ふるさと農家体験館運営 <input type="checkbox"/> 茅葺屋根の修繕（3か年業務の1年目）	18,832
45	図書館運営	209,739
46	図書館維持管理	662,332
47	図書館システム運営	99,876

子ども未来部

1	児童手当 支給対象 32,960人 0～3歳未満 月額 15,000円 3歳～小学校修了前 月額 10,000円（1人目、2人目） 月額 15,000円（3人目以降） 中学生 月額 10,000円 所得制限超過 月額 5,000円	4,156,438
2	児童育成手当 育成手当 月額 13,500円 障害手当 月額 15,500円 対象人員 3,580人 対象人員 180人	614,367
3	児童扶養手当 月額 第1子 全部支給 42,290円、一部支給 42,280円～9,980円 第2子加算額 9,990円、第3子以降加算額 5,990円 ※第2子、第3子以降いずれも全部支給額	919,204
4	子ども医療費助成 乳幼児医療費助成を含む 対象者：0歳～中学校3年生 対象医療：入院、通院 ※所得制限なし 23年度から18歳の入院助成まで拡大	1,399,970
5	地域ふれあいパトロール事業	33,159
6	認証保育所等保育料補助 認証保育所等の保育料助成	45,720
7	私立保育所整備費助成 <input checked="" type="checkbox"/> 新規開設、増築への補助	1,285,544
8	小規模保育所等開設準備 <input checked="" type="checkbox"/> 新規開設への補助	82,500
9	子どもの未来応援事業 ひとり親家庭相談室「そらまめ相談室」の運営委託 職員向け研修会および区民向け啓発講演会の実施 <input type="checkbox"/> 子どもの未来のための養育相談事業の実施 <input type="checkbox"/> ひとり親家庭支援サービスPR事業の実施 <input type="checkbox"/> ひとり親家庭等学習支援事業の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 学習支援事業実施場所 2か所→3か所、対象に生活困窮世帯を追加 <input type="checkbox"/> 子どもの居場所づくり活動（子ども食堂）支援事業の実施	35,871

10	<input checked="" type="checkbox"/> 子ども・子育て支援事業計画策定 「(仮称)北区子ども・子育て支援計画2020」策定のためのニーズ調査等の実施 (2か年策定の1年目)	7,425
11	子ども未来課管理 子育てアプリの運用保守	9,510
12	公立保育所運営(29園) <input checked="" type="checkbox"/> 児童定員 3,083人→3,197人(直営園) 保育の質の向上事業	2,564,918
13	公立保育園運営委託(指定管理者14園) <input checked="" type="checkbox"/> 児童定員 1,652人→1,677人(指定管理園) <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育定員を20名増	3,441,425
14	私立保育所委託 認可保育所への保育委託費など <input checked="" type="checkbox"/> 認可保育所 34園→40園 <input checked="" type="checkbox"/> 対象人員 2,604人→3,131人 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育 31園→37園	6,054,595
15	私立保育所補助 認可保育所への北区独自加算補助など <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 34園→40園 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育 31園→37園	993,992
16	地域型保育事業 <input checked="" type="checkbox"/> 小規模保育所、事業所内保育所、居宅訪問型事業等への給付など <input checked="" type="checkbox"/> 対象人員 290人→369人 <input checked="" type="checkbox"/> 居宅訪問型事業における交通費補助事業の開始	1,163,765
17	認証保育所補助 対象人員 198人	381,894
18	家庭福祉員 家庭福祉員 5人	36,231
19	病児・病後児保育サービス事業	21,994
20	民間保育所運営支援事業 保育士宿舍借上支援事業 保育補助者雇上強化事業 <input checked="" type="checkbox"/> 保育所等におけるICT化推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 午睡事故防止事業 <input checked="" type="checkbox"/> 保育体制強化事業	437,298
21	母子家庭等自立支援給付金事業 <input checked="" type="checkbox"/> ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	12,208
22	児童館運営(15館)	380,034

23	子どもセンター等運営（6センター） <input checked="" type="checkbox"/> 十条台子どもセンター開設 <input checked="" type="checkbox"/> 八幡山子どもセンター開設	170,658
24	留守家庭児童対策（64クラブ） <input checked="" type="checkbox"/> 学童クラブ児童定員 2,625人→2,685人 運営外部化（八幡こどもクラブほか1クラブ）を新たに実施	515,564
25	放課後子ども総合プラン等推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施校 24校→29校	778,173
26	ファミリーサポートセンター事業	14,463
27	子ども家庭支援センター事業 「はぴママ・きたく」事業（はぴママひよこ面接）の実施 利用者支援事業（子育てナビ）の実施	24,672
28	子ども家庭在宅サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> 安心ママヘルパー事業の産後区分の対象を拡大 （生後4か月になる前日まで →生後6か月になる前日まで）	9,859
29	親育ちサポート事業 親支援プログラムを活用し講座を実施	3,060
30	みんなで育児応援プロジェクト事業	2,199
31	<input checked="" type="checkbox"/> 新 児童虐待対策事業 子ども家庭支援センター事業内から分離して計上	26,749
32	<input checked="" type="checkbox"/> 新 児童相談所開設準備 児童相談所開設に向けた準備（基本構想策定等）を実施	5,496
33	保育所改修 <input checked="" type="checkbox"/> 新 旧赤羽台保育園解体工事（2か年工事の1年目） <input checked="" type="checkbox"/> 補 新志茂保育園整備設計業務委託（2か年業務の2年目）	32,720
34	学童クラブ棟整備事業 滝野川もみじ小学校 学童・放課後子ども総合プラン用リース校舎 <input checked="" type="checkbox"/> 新 浮間小学校 学童・放課後子ども総合プラン用リース校舎整備 <input checked="" type="checkbox"/> 新 赤羽小学校 学童・放課後子ども総合プラン用リース校舎整備 <input checked="" type="checkbox"/> 新 袋小学校 学童・放課後子ども総合プラン用リース校舎整備	71,443
35	外国人学校児童生徒保護者負担軽減 1人あたり7,000円（上限）／月額	13,470
36	私立幼稚園等保護者負担軽減事業 対象：2,860人 1人あたり8,000円～14,200円（うち区補助8,000円）／月額	337,294
37	私立幼稚園等就園奨励 対象：1,930人	282,068

38	私立幼稚園施設型給付 対象：90人	56,155
39	私立幼稚園入園祝金支給 1人あたり 上限40,000円	43,747
40	私立幼稚園幼児教育振興 長時間預かり保育運営費補助 4園 長時間預かり保育開設準備経費補助 1園	30,540
41	私立認定こども園施設型給付 対象：253人	121,525
42	男女共同参画推進事業 <input type="checkbox"/> 新 第6次アゼリアプラン策定に向けた意識意向調査 <input type="checkbox"/> 新 災害時相談態勢構築のための女性リーダー育成研修	22,651
43	スペースゆう運営	14,952
44	配偶者等からの暴力防止対策	9,321
45	ワーク・ライフ・バランス支援事業	2,783
46	女性の活躍推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> キャリア・アップ支援セミナー、起業家支援セミナー、 職場復帰準備セミナーの実施回数拡大	4,146

選挙管理委員会事務局

1	<input type="checkbox"/> 新 区議会議員・区長選挙	15,537
---	---------------------------------------	--------

区議会事務局

1	議会運営	564,878
2	議会PR事業 <input checked="" type="checkbox"/> くぎかいたより「デイジー版（デジタル録音図書）」作成	14,070

6 最重要課題への取組み

「北区基本計画2015」では、基本的な課題への対応はもとより、北区の10年後のあるべき将来を見据え、北区が取り組むべき2つの最重要課題を設定しています。その課題に積極的に対応するため、3つの優先課題を中心に取組みを進めています。

平成30年度予算のうち、最重要課題に関連する主な事業をご紹介します。

注) 以下で紹介する主な事業は「7 3つの優先課題への取組み」及び「9 北区版総合戦略を踏まえた『ふるさと北区』の推進」としても取組みを進めており、後続ページにおいて再掲しています。

(1) 地域のきずなづくり

区民一人ひとりがゆとりと豊かさと感じられる北区とするために、世代を超えた人々が主体的にまちづくりに取組み、地域で支えあうことで、人が育ち、まちが育つ地域のきずなづくりを推進します。

主な事業	事業費 (単位：千円)
地域で支えあうしくみづくり (北区版地域包括ケアシステムの構築、地域のきずなづくり推進プロジェクトなど)	119,768
組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (自主防災組織の支援など)	122,810
風水害・土砂災害から身を守る自助力向上を促進 (自主避難施設の検討・整備、土砂災害ハザードマップの作成など)	11,909
高齢者の健康づくり・いきがづくり (シニア向け再就職支援セミナー、元気高齢者支援事業など)	43,257

(2) 子育てファミリー層・若年層の定住化

子育て世代や将来的な子育てニーズに対応できる、乳幼児を中心とした子育て施策を推進するとともに、北区で学び、働き、暮らし、育てるための施策を幅広く展開します。

主な事業	事業費 (単位：千円)
保育所待機児童解消 (私立保育園、小規模保育事業所の整備・誘致など)	1,400,764
多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	1,894,617
確かな学力の定着 (学力フォローアップ教室、夢サポート教室など)	952,620
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (産前産後サポート事業、放課後子ども総合プランの推進など)	1,165,091
住宅の供給・住環境の整備・居住支援 (空き家対策の推進、子育て世帯の居住支援など)	40,775
「にぎわい」・「地域生活」の拠点整備 (駅周辺まちづくりの促進、新庁舎の整備など)	673,293

7 3つの優先課題への取組み

(1) 「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと

(注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成30年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
I. 緊急防災対策		554,311
①	災害医療体制の整備 (緊急医療救護所に必要な資器材等の整備・更新)	25,811
②	要配慮者災害対策、帰宅困難者対策の推進、防災意識の向上推進	14,136
③	避難所機能の充実、備蓄物資の更新、自助による家庭内備蓄の促進	77,848
④	防災情報基盤の整備をはじめとした防災施設・設備の整備 (難聴対策をふまえた防災行政無線の整備など)	278,751
⑤	組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (自主防災組織の支援など)	122,810
⑥	防災に関する情報の発信等	14,424
II. 防災まちづくり		2,662,678
①	庁舎等公共施設の安全対策等	53,509
②	密集住宅市街地整備促進事業(木密地域不燃化10年プロジェクト) (主要生活道路の拡幅、防災広場の整備、老朽住宅の建替え等を推進)	1,142,565
③	緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化を促進	158,338
④	木造民間住宅及びマンション等の耐震化を促進 (耐震化に係わる助成などの支援)	168,362
⑤	橋梁の架替や道路施設の点検・改修事業 (道路擁壁点検・道路施設の補修・橋梁の点検や架替などに伴う経費)	416,156
III. 風水害・土砂災害対策		300,602
①	雨水貯留施設の整備 (公共施設の地下等へ雨水を一時的に貯める施設の整備)	98,921
②	下水道整備事業 (都から委託を受け震災・浸水・老朽化対策等の下水道整備を実施)	171,805
③	風水害・土砂災害から身を守る自助力向上を促進 (自主避難施設の検討・整備、土砂災害ハザードマップの作成など)	11,909
IV. 防犯・交通安全対策		322,656
①	地域安全パトロール事業の継続実施 (区内全域24時間365日の青色パトロールなど)	68,493
②	地域主体の防犯活動の支援 (防犯カメラ設置助成、子ども防犯教室の開催など)	95,653
③	交通安全の推進 (登下校時の交通指導員配置、スケアード・ストレイト交通安全教育など)	155,486
総事業費(上段：平成30年度、下段括弧内：平成29年度)		3,840,247 (3,999,471)

(注) 3つの優先課題では、課題間で重複している事業費があります。

(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること

注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成30年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
I. 健康づくりの支援		1,471,376
①	若い世代からはじめる健康づくりを支援 (若年健診、ウォーキングポイント事業、健康チェック事業など)	58,899
②	疾病の早期発見・重症化予防を支援 (各種がん検診、歯周病検診・口腔機能維持向上健診、予防接種、特定健診など)	1,337,640
③	全ての世代が自ら取り組む健康づくりを支援 (桜ウォーク、食育推進事業、健康増進センター運営など)	73,997
II. 地域包括ケアシステムの推進		6,277,882
①	いつまでも健やかに自立した生活を続けるための支援 (健康寿命の延伸、いきがいつくりの推進、高齢者の就労・就業支援など)	2,286,745
②	互いに支え合い、安全で快適に暮らせる地域づくり (地域づくりによる介護予防の推進、住まいの整備、バリアフリーの促進など)	2,875,487
③	住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための支援 (介護と医療の連携、認知症施策の推進、高齢者あんしんセンターの運営と機能充実、高齢者とその家族を支えるための支援など)	770,905
④	地域共生社会の実現に向けた取組み (多世代交流の促進、福祉人材の確保、地域資源の活用)	8,502
III. 介護保険制度や後期高齢者医療制度の円滑な運営		45,797,824
①	介護保険制度 (居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスなど)	32,237,034
②	後期高齢者医療制度 (医療の給付、後期高齢者健診など)	13,560,790
IV. 障害者の生活支援		10,266,675
①	障害のある方への各種支援 (法に基づく給付、福祉手当の支給、福祉タクシー事業など)	9,130,849
②	区立障害者福祉施設の運営 (障害者福祉センター、福祉工房、福祉作業所等の運営)	1,135,826
総事業費 (上段：平成30年度、下段括弧内：平成29年度)		63,813,757 (61,409,749)

(注) 平成30年度は「I. 健康づくりの支援」及び「IV. 障害者の生活支援」を加え、再編成しており、平成29年度総事業費もあわせて整理しています。

(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする

注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成30年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
I. 保育サービス・就学前教育の充実		18,324,896
①	区立保育園の運営	6,006,343
②	私立保育園の運営に対する補助	7,242,761
③	保育所待機児童解消 (私立保育園、小規模保育事業所の整備・誘致など)	1,400,764
④	多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	1,894,617
⑤	区立幼稚園の運営・私立幼稚園振興 (保護者負担軽減事業・就園奨励費・施設型給付など)	852,286
II. 子ども・家庭への支援の推進		11,188,910
①	児童手当	4,156,438
②	子ども医療費助成	1,399,970
③	児童館・子どもセンター・学童クラブ・放課後子ども総合プラン の運営など	1,916,521
④	予防接種の実施 (定期予防接種、おたふくかぜ予防接種など)	898,263
⑤	産前・産後支援 (母子保健相談・産前産後セルフケアなど)	120,379
⑥	児童虐待の未然防止 (子ども家庭支援センター)	56,917
⑦	子どもの未来応援事業(学習支援、子ども食堂支援など)	52,563
III. 「教育先進都市・北区」の推進		17,332,511
①	確かな学力の定着 (学力フォローアップ教室、夢サポート教室など)	952,620
②	個に応じた教育の推進 (学校と家庭の連携推進事業、特別支援教育の充実など)	217,749
③	グローバル社会で活躍できる子どもの育成 (グローバル人材育成プロジェクト、E S Cなど)	228,323
④	学校の教育力・経営力の向上 (校務支援システム、コミュニティ・スクールなど)	126,904
⑤	安全・安心な教育環境の整備 (学校改築・リフレッシュ改修など)	11,690,813
⑥	豊かな教育環境の整備 (タブレット型端末の導入など)	574,947
総事業費(上段：平成30年度、下段括弧内：平成29年度)		46,846,317 (40,340,334)

8 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組み

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. トップアスリートのまちにふさわしい街並み整備		45,141
①	スポーツ施設のバリアフリー整備	22,187
②	スポーツ施設等の環境改善	11,116
③	ROUTE2020トレセン通りの魅カアップに向けた整備の推進	11,838
II. スポーツ推進と人材の育成		48,827
①	北区版スポーツアカデミー (2020チャレンジアカデミー・トップアスリート直伝教室など)	9,624
②	障害者スポーツ交流イベント	4,920
③	オリンピック・パラリンピック教育推進校	13,800
④	ボランティアの育成	8,464
⑤	東京2020大会カウントダウンイベント	4,078
⑥	東京2020大会に向けた気運醸成・魅力発信	7,941
III. 外国人に対する北区の魅力発信とおもてなし		175,996
①	外国人旅行者の誘致・多言語対応	4,788
②	事前キャンプの誘致	304
③	駅前公衆トイレ等のリフレッシュ	170,904
総事業費（上段：平成30年度、下段括弧内：平成29年度）		269,964 (132,760)

9 北区版総合戦略を踏まえた「ふるさと北区」の推進

基本目標の達成に向けた施策の方向と具体的な施策		事業費 (単位：千円)
基本目標Ⅰ 「子育てするなら北区が一番」をより実感できるようにする		2,726,105
①	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (産前産後サポート事業、放課後子ども総合プランの推進など)	1,165,091
②	子育てしながら働く世帯の支援 (保育所待機児童解消、保育サービスの充実など)	1,520,239
③	住宅の供給・住環境の整備・居住支援 (空き家対策の推進、子育て世帯の居住支援など)	40,775
基本目標Ⅱ 「女性」・「若者」・「高齢者」の活躍を応援する		283,966
①	女性が活躍する環境づくり (女性活躍推進事業、ハローワークとの連携強化)	62,466
②	若者の就労支援・定着化 (高校生就職支援事業、北区ジョブトライ事業など)	58,475
③	高齢者の健康づくり・いきがいづくり (シニア向け再就職支援セミナー、元気高齢者支援事業など)	43,257
④	地域で支えあうしくみづくり (北区版地域包括ケアシステムの構築、地域のきずなづくり推進プロジェクトなど)	119,768
基本目標Ⅲ 「創造へのチャレンジ」によって、地域産業の活性化を図る		97,765
①	新たな産業の展開 (ものづくり開発チャレンジ支援事業、経営相談総合窓口・産産連携推進事業)	29,955
②	創業・起業支援 (コミュニティビジネスの推進、チャレンジショップ支援事業など)	40,103
③	生活サービス産業の育成 (北区まちなかゼミナールの開講、外国人ウェルカム商店街事業など)	27,707
基本目標Ⅳ まちづくりの一層の推進を図り、北区の個性や魅力を発信する		2,678,949
①	「にぎわい」・「地域生活」の拠点整備 (駅周辺まちづくりの促進、新庁舎の整備など)	673,293
②	防災まちづくりの推進 (都市防災不燃化促進事業、がけ・擁壁等の安全・安心支援事業など)	1,944,017
③	地域資源を生かした文化・観光施策の推進 (北区観光力向上プロジェクト、文化芸術の「卵」育成事業など)	39,204
④	北区の個性や魅力の発信 (「トップアスリートのまち・北区」PRプロジェクト、シティプロモーションの推進など)	22,435
基本目標Ⅴ 他自治体と共に発展できる取組みを進める		2,214
①	他自治体との連携・協力・交流 (友好都市交流協定の締結、他自治体との新たな連携・交流の推進など)	2,214
総事業費(上段：平成30年度、下段括弧内：平成29年度)		5,788,999 (5,715,488)

(注) 事業費は、「北区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連する事業の平成30年度予算額を集計したものです。「7 3つの優先課題への取組み」及び「8 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組み」と重複している事業費があります。

10 見直し事業（外部化・終了期限到来等に伴う終了事業を含む）

（単位：千円）

款	事業名・見直し内容	縮減した金額
総務費		18,808
	1 刊行物発行費 「わたしの便利帳」のNTTタウンページ合冊版の廃止に伴い、配布対象者を見直し、区単独で発行	—
	2 区民相談運営費 利用率に応じた相談回数を見直し	652
	3 北区広報番組制作放映費 作成本数の見直し	2,970
	4 住民情報系システム運営費 区民事務所窓口開設時間短縮と分室廃止に伴い、総合証明書交付システムを廃止し住記システムに集約	15,186
福祉費		115,618
	1 シニア元気塾運営費 シニア割引券の公演演目単価の見直し等	893
	2 在宅療養者訪問支援事業費 事業終了	1,333
	3 在宅難病患者等支援事業費 講演会・交流会等の事業実施方法の見直し	345
	4 精神保健相談事業費 引きこもり支援事業の実施方法を見直し	110
	5 認証保育所等保育料補助費 補助の仕組みの変更	8,280
	6 定期利用保育施設補助費 事業終了	50,526
	7 家庭福祉員費 家庭福祉員1名減	7,207
	8 児童館運営費 赤羽西五丁目児童館の閉館	43,948
	9 留守家庭児童対策費 学童クラブ2クラブの運営外部化	2,976

(単位：千円)

款	事業名・見直し内容	縮減した金額
衛生費		4,170
	1 区民健康づくり大作戦経費 健康フェスティバル事業の見直し	804
	2 みんな元気！健やか長寿事業費 ウォーキング講座等の事業終了	494
	3 北区健康づくり応援団事業費 自主グループ委託事業の見直し	636
	4 区民健康診査費 健康手帳交付事業の見直し	2,236
産業経済費		3,432
	1 商店経営力向上支援事業費 モデルショップ推進事業の終了	432
	2 商店街支援事業費 商店街イルミネーション助成の補助限度額引下げ	3,000
土木費		12,136
	1 放置自転車対策事業費 放置自転車クリーンキャンペーンの見直し	470
	2 地籍情報緊急整備事業費 事業休止	11,666
教育費		28,445
	1 学校用務業務委託事業費 新たに小学校3校で用務業務を外部化	13,098
	2 図書館システム運営費 図書館システムのリニューアルによる保守経費減	15,347
介護保険会計		15,057
	1 認定審査会事務費 要介護認定事務に係る委託業務の拡大	12,620
	2 介護予防・生活支援サービス事業費 元気アップマシントレーニング教室会場数の見直し	1,470
	3 シニア元気応援事業費 70歳からのスマートウォーキング等の事業終了	967
人件費関連削減額		38,425
	1 職員退職不補充分(5名分)	38,425
	合 計	236,091

1 1 使用料・手数料等の改定

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容 (改 定 年 月 日)	効果見込額 (平成30年度)
(1) 障害者料金(減免制度)の導入	(平成30年4月1日から) 障害のある方の健康増進や社会活動参加の機会拡大のため、高齢者料金が設定されている施設使用料について、障害者料金を導入し、現行の一般料金(大人料金)の半額にする。また、障害のある方1名につき、介助者1名の使用料を免除する。 (対象施設) 元気ばらざ温水プール、十条台小学校温水プール、区民プール(王子、谷端、桐ヶ丘)、体育館(桐ヶ丘、滝野川、赤羽、神谷)、グラウンド(赤羽スポーツの森公園競技場、北運動場)、飛鳥山博物館(常設展示料)、健康増進センター(健康度測定・トレーニング機器)	—
(2) 自転車等駐車場使用料の改定	(平成30年4月1日から) 近隣区との均衡を図り、近年の自転車駐車場整備の状況を踏まえ、2か年に分けて段階的に引き上げる。2階以上は利用促進を図るため、当日利用・定期利用ともに原則据え置きとする。	92,222
(3) 赤羽スポーツの森公園競技場、北運動場のグラウンド使用料の改定	(平成30年4月1日から) 区内類似施設との均衡を図るため、10%程度引き上げる。	2,371
(4) 緊急保育料の改定	(平成30年4月1日から) 類似サービスや近隣区と同種サービスとの均衡を図るため、基本料金・延長料金を引き上げる。 基本料金 700円→1,200円 延長料金(30分につき) 100円→150円	390
(5) 健康増進センターのトレーニング機器使用料の改定	(平成30年4月1日から) 近隣区と同種施設や区内類似施設との均衡を図るため、1回あたりの使用料を引き上げる。 200円→300円	750

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容 (改 定 年 月 日)	効果見込額 (平成30年度)
(6) セレモニーホールの区民以外 使用料の導入	(平成30年4月1日から) 利用率向上を図るため、施設を使用できる者の範囲を区民以外に拡大する。 区民以外が使用する場合の使用料は、区民が使用する場合の1.5倍の額とする。	3,072
(7) ふれあい館のホール等使用料 の単価統一	(平成30年4月1日から) 各館で異なっているホール及び集会室の1時間1㎡あたり使用料単価を統一するため、面積等により区民センター併設館と単独ふれあい館の区分に分け、それぞれの現行単価平均値を統一単価として設定して算出した使用料に改定する。	—
(8) コミュニティアリーナの 使用料等の改定	(平成30年4月1日から) 施設運用の改善のため、アリーナ・ホールの使用時間帯を一部変更するとともに、ホール(新町コミュニティアリーナのみ)の使用料を単独ふれあい館ホールの単価にあわせて改定する。	—
(9) 学校設備、教育総合相談 センター体育館使用料の改定 ※教育総合相談センター体育館 平成30年3月31日までは教育未来館体育館	(平成30年4月1日から) 曜日により異なっていた貸出形態や使用料を統一し、開放用具の器具使用料を設定する。また、ふれあい館との複合施設となるなど小学校の学校設備使用料を別に定める。	—
(10) 北区ニュース広告料の改定	(平成30年6月20日号掲載分から) 近隣区の広報誌広告料との均衡を図るため、広告料を改定する。 1号広告 35,000円→45,000円 2号広告 12,000円→15,000円	576
(11) 「元気な高齢者のための芝居 を見る会」に自己負担金を導入	(平成30年度実施分から) 類似事業との均衡を図るため、自己負担金を導入する。 自己負担金 無料 → 500円	300

1 2 指定管理者制度導入施設

公の施設の指定管理者制度導入状況

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	計
導入数 (施設数)	58	28	13	12	3	5	6	3	6	4	1	5	2	146

※146 施設のうち 10 施設は廃止、2 施設は直営に変更

※平成 30 年度は見込み

平成 30 年度導入予定 (2 施設)

施設名
シルバーピア赤羽北
赤羽東本通り自転車駐車場

1 3 地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組み

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成 26 年 4 月 1 日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、増収分は、社会保障 4 経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

平成 30 年度予算における北区の地方消費税交付金のうち社会保障財源分は、27 億 7,100 万円と見込んでおり、約 10 億 7,300 万円を保育所の待機児童解消や国民健康保険低所得者保険料軽減措置など社会保障の充実に係る経費に、約 16 億 9,800 万円を生活保護法に基づく保護費など社会保障の安定化に係る経費にそれぞれ活用していく方針です。

区分	充当額	主な事業
社会保障の充実	10億7,300万円	保育所の待機児童解消事業 国民健康保険低所得者保険料軽減措置 など
社会保障の安定化	16億9,800万円	生活保護法に基づく保護費 介護保険会計への繰出金 など

※平成30年度より「充実」と「安定化」の事業区分を、国の施策に合わせて再整理しています。

Ⅱ 予算資料

1 国・都・北区当初予算推移（一般会計）

年度	国		都		北 区	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
	億円	%	億円	%	百万円	%
昭和55	425,888	10.3	28,294	6.5	46,675	10.0
56	467,881	9.9	30,782	8.8	53,257	14.1
57	496,808	6.2	33,006	7.2	58,525	9.9
58	503,796	1.4	34,300	3.9	62,533	6.8
59	506,272	0.5	36,073	5.2	63,983	2.3
60	524,996	3.7	38,700	7.3	69,137	8.1
61	540,886	3.0	40,795	5.4	72,568	5.0
62	541,010	0.0	43,603	6.9	79,228	9.2
63	566,997	4.8	52,298	19.9	82,378	4.0
平成元	604,142	6.6	62,101	18.7	98,964	20.1
2	662,736	9.7	66,630	7.3	104,769	5.9
3	703,474	6.2	70,691	6.1	112,079	7.0
4	722,180	2.7	72,314	2.3	122,793	9.6
5	723,548	0.2	70,112	△3.0	123,397	0.5
6	730,817	1.0	68,350	△2.5	113,277	△8.2
7	709,871	△2.9	69,700	2.0	121,131	6.9
8	751,049	5.8	68,650	△1.5	114,956	△5.1
9	773,900	3.0	66,550	△3.1	117,931	2.6
10	776,692	0.4	66,750	0.3	124,324	5.4
11	818,601	5.4	62,980	△5.6	118,135	△5.0
12	849,871	3.8	59,880	△4.9	118,020	△0.1
13	826,524	△2.7	62,060	3.6	119,267	1.1
14	812,300	△1.7	59,078	△4.8	115,990	△2.7
15	817,891	0.7	57,295	△3.0	113,720	△2.0
16	821,109	0.4	57,080	△0.4	115,250	1.3
17	821,829	0.1	58,540	2.6	112,740	△2.2
18	796,860	△3.0	61,720	5.4	115,210	2.2
19	829,088	4.0	66,020	7.0	126,550	9.8
20	830,613	0.2	68,560	3.8	133,620	5.6
21	885,480	6.6	65,980	△3.8	126,147	△5.6
22	922,992	4.2	62,640	△5.1	124,468	△1.3
23	924,116	0.1	62,360	△0.4	136,818	9.9
24	903,339	△2.2	61,490	△1.4	132,774	△3.0
25	926,115	2.5	62,640	1.9	134,692	1.4
26	958,823	3.5	66,667	6.4	133,717	△0.7
27	963,420	0.5	69,520	4.3	146,843	9.8
28	967,218	0.4	70,110	0.8	148,946	1.4
29	974,547	0.8	69,540	△0.8	146,820	△1.4
30	977,128	0.3	70,460	1.3	155,698	6.0
	※過去最大規模		※過去3番目の規模		※過去最大規模	

2 予算編成方針

29北政財第1451号

平成29年9月1日

教 育 長
各 部 局 室 長 殿

副区長 内 田 隆
依 田 園 子
(公印省略)

平成30年度予算編成について（依命通達）

我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかに回復していくことが期待されているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、今後の景気の動向には注視する必要がある。

国の平成28年度の税収は、リーマンショック後の平成21年度以来、7年ぶりに前年実績を下回り、法人税収が2年連続で減少したほか、所得税や消費税も減収となっている。

また、都区財政調整交付金の原資である調整三税は、法人住民税の減少により、平成28年度から減収に転じており、本年度はさらに減収幅が拡大する見込みとなっている。

一方、国はこれまでの法人住民税の一部国税化に加え、本年4月からは地方消費税の清算基準の見直しを行い、さらには、（仮称）森林環境税の導入など、地方税収入に影響を与えかねない制度改正の検討も開始しており、区を取り巻く財政環境は、今後も一段と厳しくなることが予測される。

区の財政状況については、扶助費の大幅な増加や施設の更新需要への対応などもあり、平成28年度一般会計決算額は、初めて1,400億円台となり、特別区民税は5年連続で増収となったものの、地方消費税交付金等の各種交付金の減少と、扶助費等の社会保障関係経費の増加などにより、経常収支比率は前年度より1.5ポイント悪化し、84.9%となり、財政の硬直化による柔軟な財政運営が困難になることが懸念されている。

このような状況においても、「北区中期計画（平成29年度～31年度）」に基づく事業を着実に推進するとともに、引き続き、「区民とともに」の基本姿勢のもと、2つの最重要課題と3つの優先課題の解決に向け、あらゆる施策の実現に取り組まなければならない。

特に、区最大の課題である少子高齢化や今後の人口減少への対応をはじめ、首都直下地震等に備えた防災・減災対策、新庁舎建設、十条・王子駅周辺の本格的なまちづくりや学校改築など、これらの施策に積極的に取り組み、膨大な行政需要に立ち向かっていかなければならない。

そのためにも、「北区経営改革プラン2015」に基づく歳入の確保と合わせて、事務事業の見直し・再編や外部化などの効率的・効果的な区政運営のための不断の改革を進め、施策の戦略的な展開を図っていく必要がある。

平成30年度予算は、中期計画事業の推進等により過去最大規模の予算となることが見込まれるが、将来を見据えた財政の健全性にも留意しつつ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会とその先の未来を見据えた持続的な成長につながる予算として編成するとともに、これまで同様、2つの最重要課題と3つの優先課題を中心に、限られた資源を重点的・効率的に配分するものとする。また、これまで通り基金と起債の効果的活用を図るとともに、特定目的基金への積立てを含め、計画的な財政運営を進めていく。

各部局においては、経営改革的な視点を持つとともに、既存施策の成果を十分に検証し、自ら徹底的に無駄を排除して、区民ニーズに応えるべく新たな施策の構築に振り向けるなど、従来にも増した創意工夫による積極的な予算編成に取り組まれない。

併せて、予算執行の際、予算の流用や多額の執行残を発生させることのないよう、正確な見積りの作成と管理監督者による事前のチェックに万全を期すこととする。

については、下記のとおり基準を定め、平成30年度予算を編成するものである。

この旨、命により通達する。

なお、平成29年度予算の執行に当たっても、より一層の効率的な執行に十分留意されたい。

記

1 平成30年度予算要求にあたっては、所管部長が責任を持ってこれを行い、別途各部に配分する予算枠をもって上限として部内調整を行うこと。

なお、今後の経済動向等により、配分した予算枠については再度調整等を行う場合があることを申し添える。

2 「北区経営改革プラン2015」の趣旨を踏まえ、全ての施策（事務事業）について、改めて事務事業評価制度等を活用し、その目的・効果等を徹底的に検証し、不要な経費を排除するなど、根本的な見直しを図った上で、必要な経費を要求すること。

3 新たな施策展開に係る政策的経費については、「基本計画」や「中期計画」及び「経営改革プラン」との整合性を図り要求すること。なお、その財源については、最大限、施策の再構築や国、都補助金等の確保など、原則として、各部の責任における創意と工夫をもって対応すること。

4 経費については、次に定めるところにより見積もりを行うこと。

(1) 「年間予算枠配分方式」の趣旨を踏まえ、施策の優先順位等に留意し、事業の廃止、統合、縮小等を含め、根本的な見直しを行うとともに必要な再構築を図ること。

経費の見積もりに当たっては、更なるコストの削減を図るとともに、過去の決算状況を分析し、実績を踏まえた見積もりとすること。その際、年間事業量の伸びを的確に見込むこと。また、類似・同種の事業については、部局間の調整を行い、予算の統一性の確保に留意すること。

(2) 経常的経費のうち、事務費及び施設の管理運営費については、前例にとらわれる

ことなく、事務の執行方法、管理運営方法を抜本的に見直し、経費の節減を図ること。また、施設の維持補修費については、施設の安全性・機能性を確保する観点から所要額を適切に見積もるとともに、職員給与費等については、各種状況を踏まえ、内容を精査の上、適切に見積もること。

- (3) 投資的経費については、区有施設保全計画等を踏まえ、施設水準の適正化やランニングコストに留意し、建設コストの引き下げに努めるとともに、事業の緊急性等も考慮しつつ計画的に実施することを前提に、適正額を見積もること。
- (4) 各事業について、行政と民間の役割分担を踏まえ、事業の選択を行うとともに、既存事業の見直しを図り、事業の実施方法については、指定管理者制度の導入など民間活力を積極的に活用すること。また、区・区民及び事業者等が協働して実施することが成果を向上させる事業については、積極的に協働の手法を取り入れること。
- 5 歳入の見積もりに当たっては、国の動向等に十分留意し、国庫補助負担金、都補助負担金の確保に努めること。使用料等については、受益者負担の適正化、適切な収入目標と確保策を講じ見積もるとともに、今後の使用料の改定等について財政課と十分な連絡、調整を図ること。また、区税、保険料その他の収入についても、収納対策本部と十分連携を取りつつ、「経営改革プラン」に掲げた財源の確保に努めるとともに、引き続き未収債権の解消など収入向上策にも一層の取組みを図ること。
- 6 区と都との役割分担については、地方分権等の趣旨を踏まえ、一層の明確化を図るとともに、区への安易な負担転嫁や財源措置の低下を招くことのないよう都の動向に留意すること。
- 7 職員定数については、定数管理計画の定数削減目標を踏まえ、組織の効率化や事務事業の見直し、外部化などにより縮減を図ること。
- 8 財団等区出資団体については、指定管理者制度の導入に伴い、民間との競争が促進される状況を踏まえ、徹底した内部努力を進めるとともに、独自財源の確保に努めるなど、自立的経営の実現に向け適切な指導監督を行い、財政支援の適正化を図ること。
- 9 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据えた新たな取組みを積極的に進めるために、新規事業、既定事業にかかわらず、東京オリンピック・パラリンピック関連と考えられる事業について、事業名に「東京オリンピック・パラリンピック開催記念」を付した冠事業として、積極的に計上すること。

なお、予算見積書の作成にあたっては、政策経営部長から通知する「平成30年度予算見積書の作成について」により処理されたい。

3 一般会計予算・決算状況

(1) 当初予算款別推移

歳 入

款	年度	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比 %	伸 率 %	金 額	構成比 %	伸 率 %
1 特 別 区 税		26,159,000	19.6	2.7	26,713,000	18.2	2.1
2 地 方 譲 与 税		470,000	0.4	△3.3	424,000	0.3	△9.8
3 利 子 割 交 付 金		352,000	0.3	22.2	369,000	0.2	4.8
4 配 当 割 交 付 金		289,000	0.2	127.6	508,000	0.3	75.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		294,000	0.2	764.7	389,000	0.3	32.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金		4,499,000	3.4	25.4	6,613,000	4.5	47.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		149,000	0.1	△42.7	117,000	0.1	△21.5
8 地 方 特 例 交 付 金		127,000	0.1	△5.2	152,000	0.1	19.7
9 特 別 区 交 付 金		48,400,000	36.2	3.4	47,400,000	32.3	△2.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		33,000	0.0	6.5	23,000	0.0	△30.3
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,000	0.0	12.5	8,000	0.0	△11.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金		2,206,368	1.6	4.9	2,278,118	1.6	3.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料		3,400,362	2.5	3.3	3,116,574	2.1	△8.3
14 国 庫 支 出 金		24,691,502	18.5	1.1	26,282,283	17.9	6.4
15 都 支 出 金		7,485,124	5.6	3.3	8,659,712	5.9	15.7
16 財 産 収 入		339,705	0.3	△17.0	4,086,815	2.8	著増
17 寄 付 金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
18 繰 入 金		8,221,961	6.1	△24.4	9,834,960	6.7	19.6
19 繰 越 金		1,500,000	1.1	0.0	1,500,000	1.0	0.0
20 諸 収 入		3,513,977	2.6	0.4	3,992,537	2.7	13.6
21 特 別 区 債		1,577,000	1.2	△61.6	4,376,000	3.0	177.5
歳 入 合 計		133,717,000	100.0	△0.7	146,843,000	100.0	9.8

(単位：千円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
27,779,000	18.7%	4.0%	28,391,000	19.3%	2.2%	29,078,000	18.7%	2.4%
436,000	0.3	2.8	461,000	0.3	5.7	450,000	0.3	△2.4
188,000	0.1	△49.1	70,000	0.1	△62.8	84,000	0.1	20.0
623,000	0.4	22.6	282,000	0.2	△54.7	307,000	0.2	8.9
457,000	0.3	17.5	240,000	0.2	△47.5	264,000	0.2	10.0
6,518,000	4.4	△1.4	6,138,000	4.2	△5.8	5,912,000	3.8	△3.7
204,000	0.1	74.4	188,000	0.1	△7.8	248,000	0.2	31.9
160,000	0.1	5.3	170,000	0.1	6.3	208,000	0.1	22.4
49,100,000	33.0	3.6	48,500,000	33.0	△1.2	54,700,000	35.1	12.8
26,000	0.0	13.0	24,000	0.0	△7.7	23,000	0.0	△4.2
7,000	0.0	△12.5	8,000	0.0	14.3	8,000	0.0	0.0
2,446,122	1.6	7.4	2,788,555	1.9	14.0	2,795,443	1.8	0.2
3,135,966	2.1	0.6	2,914,727	2.0	△7.1	2,875,985	1.8	△1.3
26,164,084	17.6	△0.4	27,403,686	18.7	4.7	27,317,981	17.5	△0.3
8,872,925	6.0	2.5	9,875,330	6.7	11.3	10,390,272	6.7	5.2
196,234	0.1	△95.2	152,456	0.1	△22.3	165,863	0.1	8.8
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
12,809,101	8.6	30.2	10,978,043	7.5	△14.3	11,035,263	7.1	0.5
1,500,000	1.0	0.0	1,800,000	1.2	20.0	1,800,000	1.2	0.0
3,505,567	2.4	△12.2	3,511,202	2.4	0.2	3,644,192	2.3	3.8
4,818,000	3.2	10.1	2,924,000	2.0	△39.3	4,391,000	2.8	50.2
148,946,000	100.0	1.4	146,820,000	100.0	△1.4	155,698,000	100.0	6.0

歳 出

款	年度	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 議 会 費		872,220	0.6	1.6	883,612	0.6	1.3
2 総 務 費		17,739,272	13.3	9.2	17,746,127	12.1	0.0
3 福 祉 費		72,325,916	54.1	3.8	73,938,157	50.4	2.2
4 衛 生 費		4,123,665	3.1	2.1	4,227,698	2.9	2.5
5 環 境 費		4,962,083	3.7	△1.3	5,023,167	3.4	1.2
6 産 業 経 済 費		2,973,747	2.2	0.1	2,795,526	1.9	△6.0
7 土 木 費		9,310,842	7.0	1.8	14,987,430	10.2	61.0
8 教 育 費		13,130,495	9.8	△24.6	15,629,671	10.6	19.0
9 公 債 費		3,709,026	2.8	△17.3	4,115,187	2.8	11.0
10 諸 支 出 金		4,369,734	3.3	△5.4	7,296,425	5.0	67.0
11 予 備 費		200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0
歳 出 合 計		133,717,000	100.0	△0.7	146,843,000	100.0	9.8

(単位：千円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
804,865	0.5%	△8.9%	805,424	0.6%	0.1%	778,973	0.5%	△3.3%
21,153,331	14.2	19.2	16,197,338	11.0	△23.4	16,362,262	10.5	1.0
76,272,752	51.2	3.2	79,647,235	54.2	4.4	81,911,347	52.6	2.8
4,325,708	2.9	2.3	4,538,943	3.1	4.9	4,702,122	3.0	3.6
4,820,374	3.2	△4.0	4,879,108	3.3	1.2	4,876,778	3.2	0.0
2,965,285	2.0	6.1	2,860,787	2.0	△3.5	2,828,971	1.8	△1.1
15,426,409	10.4	2.9	11,604,651	7.9	△24.8	12,501,250	8.0	7.7
16,302,872	11.0	4.3	17,950,666	12.2	10.1	22,159,765	14.3	23.4
3,337,061	2.2	△18.9	3,466,543	2.4	3.9	3,462,167	2.2	△0.1
3,337,343	2.3	△54.3	4,669,305	3.2	39.9	5,914,365	3.8	26.7
200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0
148,946,000	100.0	1.4	146,820,000	100.0	△1.4	155,698,000	100.0	6.0

(2) 決算款別推移

歳 入

款	年度	平成 24 年 度			平成 25 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 特 別 区 税		25,547,237	18.7	1.8	26,114,483	19.4	2.2
2 地 方 譲 与 税		476,718	0.4	△6.6	453,381	0.3	△4.9
3 利 子 割 交 付 金		322,922	0.2	△3.3	413,381	0.3	28.0
4 配 当 割 交 付 金		163,389	0.1	9.7	281,693	0.2	72.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		42,031	0.0	26.5	367,427	0.3	774.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金		3,565,933	2.6	△1.3	3,535,542	2.6	△0.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		288,245	0.2	12.9	280,368	0.2	△2.7
8 地 方 特 例 交 付 金		146,047	0.1	△69.4	162,793	0.1	11.5
9 特 別 区 交 付 金		46,373,509	34.0	△1.7	47,355,076	35.1	2.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		33,600	0.0	△0.7	31,725	0.0	△5.6
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,296	0.0	△3.4	9,530	0.0	2.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金		2,030,380	1.5	△0.5	2,115,243	1.6	4.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料		3,172,846	2.3	0.1	3,249,081	2.4	2.4
14 国 庫 支 出 金		22,670,437	16.6	3.3	23,513,404	17.4	3.7
15 都 支 出 金		6,739,621	4.9	0.9	6,937,579	5.1	2.9
16 財 産 収 入		6,688,356	4.9	著増	1,441,011	1.1	△78.5
17 寄 付 金		214,032	0.2	△59.0	40,959	0.0	△80.9
18 繰 入 金		9,744,645	7.1	9.3	8,329,771	6.2	△14.5
19 繰 越 金		2,890,058	2.1	31.8	2,622,036	2.0	△9.3
20 諸 収 入		3,815,236	2.8	20.5	4,461,069	3.3	16.9
21 特 別 区 債		1,706,000	1.3	△51.7	3,262,000	2.4	91.2
歳 入 合 計		136,640,538	100.0	5.1	134,977,552	100.0	△1.2

(単位：千円)

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
26,492,081	20.0	1.4	27,287,553	18.7	3.0	28,067,049	19.0	2.9
431,942	0.3	△4.7	452,166	0.3	4.7	455,089	0.3	0.6
418,651	0.3	1.3	361,129	0.2	△13.7	99,347	0.1	△72.5
528,563	0.4	87.6	434,432	0.3	△17.8	324,009	0.2	△25.4
444,730	0.3	21.0	428,149	0.3	△3.7	187,971	0.1	△56.1
4,468,002	3.4	26.4	7,846,278	5.4	75.6	7,039,781	4.8	△10.3
144,008	0.1	△48.6	203,221	0.1	41.1	206,930	0.1	1.8
160,122	0.1	△1.6	158,473	0.1	△1.0	157,412	0.1	△0.7
49,904,399	37.7	5.4	49,410,654	33.9	△1.0	50,205,632	34.0	1.6
26,690	0.0	△15.9	28,010	0.0	4.9	26,533	0.0	△5.3
9,187	0.0	△3.6	9,486	0.0	3.3	9,270	0.0	△2.3
2,272,863	1.7	7.5	2,302,425	1.6	1.3	2,530,907	1.7	9.9
3,378,126	2.6	4.0	3,017,769	2.1	△10.7	3,046,200	2.1	0.9
23,702,654	17.9	0.8	24,937,820	17.1	5.2	26,153,960	17.7	4.9
7,016,602	5.3	1.1	9,508,144	6.5	35.5	9,684,878	6.6	1.9
447,565	0.4	△68.9	4,540,820	3.1	914.6	341,993	0.2	△92.5
9,364	0.0	△77.1	14,532	0.0	55.2	14,554	0.0	0.2
4,824,697	3.7	△42.1	4,899,609	3.4	1.6	6,885,657	4.7	40.5
2,887,834	2.2	10.1	2,632,371	1.8	△8.8	3,558,869	2.4	35.2
3,435,570	2.6	△23.0	3,948,440	2.7	14.9	3,571,997	2.5	△9.5
1,342,000	1.0	△58.9	3,449,000	2.4	157.0	4,929,000	3.4	42.9
132,345,650	100.0	△1.9	145,870,481	100.0	10.2	147,497,038	100.0	1.1

歳 出

款	年度	平成 24 年 度			平成 25 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 議 会 費		868,204	0.6	△9.6	841,310	0.7	△3.1
2 総 務 費		15,650,876	11.9	△6.3	15,618,647	12.1	△0.2
3 福 祉 費		65,771,509	49.9	1.1	66,633,576	51.5	1.3
4 衛 生 費		3,829,486	2.9	△2.3	3,718,924	2.9	△2.9
5 環 境 費		5,081,909	3.9	2.6	4,828,890	3.7	△5.0
6 産 業 経 済 費		2,831,080	2.1	△6.0	2,775,757	2.1	△2.0
7 土 木 費		7,363,197	5.6	△6.2	8,577,047	6.6	16.5
8 教 育 費		12,790,726	9.7	△17.6	15,458,353	12.0	20.9
9 公 債 費		8,157,080	6.2	141.2	4,452,687	3.4	△45.4
10 諸 支 出 金		9,479,699	7.2	165.9	6,463,991	5.0	△31.8
歳 出 合 計		131,823,766	100.0	5.5	129,369,182	100.0	△1.9

(単位：千円)

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
868,459	0.7	3.2	859,229	0.6	△1.1	769,419	0.5	△10.5
17,128,597	13.5	9.7	16,384,315	11.8	△4.3	19,672,959	13.7	20.1
69,558,646	54.7	4.4	70,656,883	50.8	1.6	75,564,664	52.6	6.9
3,859,876	3.0	3.8	3,884,682	2.8	0.6	4,235,346	3.0	9.0
4,823,321	3.8	△0.1	4,808,520	3.5	△0.3	4,584,797	3.2	△4.7
2,826,356	2.2	1.8	2,841,399	2.0	0.5	2,795,215	1.9	△1.6
7,556,979	5.9	△11.9	13,285,074	9.6	75.8	14,243,162	9.9	7.2
12,317,492	9.7	△20.3	14,456,431	10.4	17.4	15,018,893	10.5	3.9
3,610,398	2.8	△18.9	4,060,843	2.9	12.5	3,252,430	2.3	△19.9
4,738,095	3.7	△26.7	7,722,148	5.6	63.0	3,468,600	2.4	△55.1
127,288,219	100.0	△1.6	138,959,524	100.0	9.2	143,605,485	100.0	3.3

(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）

年度		平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	24,618,229	18.4	△3.5	25,321,613	17.3	2.9
	扶 助 費	44,057,718	33.0	6.4	45,424,388	30.9	3.1
	公 債 費	3,876,749	2.9	△35.3	4,275,974	2.9	10.3
	計	72,552,696	54.3	△0.5	75,021,975	51.1	3.4
	物 件 費	22,100,361	16.5	△6.1	24,122,880	16.4	9.2
	維 持 補 修 費	1,275,590	1.0	△3.9	1,291,778	0.9	1.3
	補 助 費 等	7,107,692	5.3	25.1	6,042,211	4.1	△15.0
	投 資 的 経 費	10,033,104	7.5	△16.9	16,811,450	11.4	67.6
	出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金	6,710,811	5.0	21.6	9,534,854	6.5	42.1
	繰 出 金	13,936,746	10.4	2.0	14,017,852	9.6	0.6
	合 計	133,717,000	100.0	△0.7	146,843,000	100.0	9.8

(単位：千円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
25,452,019	17.1	0.5	24,702,342	16.8	△2.9	25,747,608	16.5	4.2
46,214,414	31.0	1.7	49,349,913	33.6	6.8	50,978,958	32.8	3.3
3,331,388	2.2	△22.1	3,541,617	2.4	6.3	3,536,450	2.3	△0.1
74,997,821	50.3	0.0	77,593,872	52.8	3.5	80,263,016	51.6	3.4
23,835,070	16.0	△1.2	24,110,289	16.4	1.2	24,353,947	15.6	1.0
1,474,793	1.0	14.2	2,033,849	1.4	37.9	2,188,937	1.4	7.6
6,043,571	4.1	0.0	5,688,737	3.9	△5.9	6,286,479	4.0	10.5
22,109,480	14.8	31.5	16,730,500	11.4	△24.3	20,575,673	13.2	23.0
5,944,822	4.0	△37.7	6,796,334	4.6	14.3	8,040,794	5.2	18.3
14,540,443	9.8	3.7	13,866,419	9.5	△4.6	13,989,154	9.0	0.9
148,946,000	100.0	1.4	146,820,000	100.0	△1.4	155,698,000	100.0	6.0

(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）

款		年度	平成 24 年 度			平成 25 年 度		
			金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	23,973,615	18.9	△2.5	23,438,612	18.3	△2.2	
	扶 助 費	39,789,331	31.3	1.5	40,606,699	31.7	2.1	
	公 債 費	3,640,464	2.9	△15.7	3,411,750	2.7	△6.3	
	計	67,403,410	53.1	△1.0	67,457,061	52.7	0.1	
	物 件 費	19,485,119	15.4	△0.1	20,004,294	15.6	2.7	
	維 持 補 修 費	948,834	0.7	△17.3	1,059,266	0.8	11.6	
	補 助 費 等	5,715,894	4.5	10.6	5,826,234	4.6	1.9	
	投 資 的 経 費	9,226,320	7.3	△26.3	12,258,933	9.6	32.9	
	出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金	11,341,409	8.9	149.2	8,484,257	6.6	△25.2	
	繰 出 金	12,779,441	10.1	△4.9	12,868,368	10.1	0.7	
	合 計	126,900,427	100.0	2.0	127,958,413	100.0	0.8	

- (注) 1 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、
 統一的な基準で分析できるよう再構成したものである。
 2 端数処理により、合計が一致しない場合がある。

(単位：千円)

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
23,748,025	18.8	1.3	23,713,529	17.3	△0.1	23,687,180	16.6	△0.1
43,272,962	34.2	6.6	43,906,223	32.0	1.5	46,307,985	32.4	5.5
3,180,662	2.5	△6.8	3,002,998	2.2	△5.6	3,016,197	2.1	0.4
70,201,649	55.6	4.1	70,622,750	51.5	0.6	73,011,362	51.0	3.4
20,449,009	16.2	2.2	21,658,201	15.8	5.9	21,992,055	15.4	1.5
1,164,767	0.9	10.0	1,112,625	0.8	△4.5	1,259,440	0.9	13.2
5,974,967	4.7	2.6	5,404,916	3.9	△9.5	5,230,857	3.7	△3.2
8,390,593	6.6	△31.6	15,699,123	11.4	87.1	21,470,799	15.0	36.8
6,890,581	5.5	△18.8	9,873,996	7.2	43.3	5,806,264	4.1	△41.2
13,302,522	10.5	3.4	12,835,360	9.4	△3.5	14,340,788	10.0	11.7
126,374,088	100.0	△1.2	137,206,971	100.0	8.6	143,111,565	100.0	4.3

(5) 当初予算款別・財源別総括表

款	年度比較	予算額	特		
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫 支出金
1 議会費	平成30	778,973	0	0	289
	平成29	805,424	0	0	249
	増減	△26,451	0	0	40
2 総務費	平成30	16,362,262	12,672	353,818	110,653
	平成29	16,197,338	13,440	365,448	129,745
	増減	164,924	△768	△11,630	△19,092
3 福祉費	平成30	81,911,347	2,078,794	660,395	25,160,777
	平成29	79,647,235	1,961,051	644,999	25,398,023
	増減	2,264,112	117,743	15,396	△237,246
4 衛生費	平成30	4,702,122	646,526	26,178	93,720
	平成29	4,538,943	720,967	26,985	80,785
	増減	163,179	△74,441	△807	12,935
5 環境費	平成30	4,876,778	3,600	323,212	0
	平成29	4,879,108	3,600	295,089	0
	増減	△2,330	0	28,123	0
6 産業経済費	平成30	2,828,971	0	5,945	0
	平成29	2,860,787	0	6,182	0
	増減	△31,816	0	△237	0
7 土木費	平成30	12,501,250	53,851	1,448,918	1,470,024
	平成29	11,604,651	89,497	1,498,962	1,473,922
	増減	896,599	△35,646	△50,044	△3,898
8 教育費	平成30	22,159,765	0	51,280	482,518
	平成29	17,950,666	0	50,929	320,962
	増減	4,209,099	0	351	161,556
9 公債費	平成30	3,462,167	0	0	0
	平成29	3,466,543	0	0	0
	増減	△4,376	0	0	0
10 諸支出金	平成30	5,914,365	0	6,239	0
	平成29	4,669,305	0	26,133	0
	増減	1,245,060	0	△19,894	0
11 予備費	平成30	200,000	0	0	0
	平成29	200,000	0	0	0
	増減	0	0	0	0
合計	平成30	155,698,000	2,795,443	2,875,985	27,317,981
	平成29	146,820,000	2,788,555	2,914,727	27,403,686
	増減	8,878,000	6,888	△38,742	△85,705

(注) その他には、財産収入・寄付金・諸収入を含む。

(単位：千円)

定 財 源					一 般 財 源
都 支 出 金	繰 入 金	特別区債	その他	計	
144	0	0	10	443	778,530
127	0	0	18	394	805,030
17	0	0	△8	49	△ 26,500
666,873	11,000	0	269,005	1,424,021	14,938,241
769,650	13,000	0	286,310	1,577,593	14,619,745
△102,777	△2,000	0	△17,305	△ 153,572	318,496
7,800,125	10,102	0	478,255	36,188,448	45,722,899
7,414,109	9,555	0	394,165	35,821,902	43,825,333
386,016	547	0	84,090	366,546	1,897,566
140,970	1,000	0	60,425	968,819	3,733,303
125,889	0	0	36,958	991,584	3,547,359
15,081	1,000	0	23,467	△ 22,765	185,944
64,180	0	0	99,439	490,431	4,386,347
63,331	0	0	105,205	467,225	4,411,883
849	0	0	△5,766	23,206	△ 25,536
152,055	0	0	2,006,400	2,164,400	664,571
150,606	0	0	2,007,448	2,164,236	696,551
1,449	0	0	△1,048	164	△ 31,980
1,266,616	294,030	260,000	631,794	5,425,233	7,076,017
1,056,006	192,654	133,000	600,122	5,044,163	6,560,488
210,610	101,376	127,000	31,672	381,070	515,529
299,309	4,046,500	4,131,000	36,607	9,047,214	13,112,551
295,612	1,888,232	2,791,000	40,171	5,386,906	12,563,760
3,697	2,158,268	1,340,000	△3,564	3,660,308	548,791
0	1,500,000	0	0	1,500,000	1,962,167
0	1,600,000	0	0	1,600,000	1,866,543
0	△100,000	0	0	△ 100,000	95,624
0	0	0	128,076	134,315	5,780,050
0	0	0	143,172	169,305	4,500,000
0	0	0	△15,096	△ 34,990	1,280,050
0	0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	0	0
10,390,272	5,862,632	4,391,000	3,710,011	57,343,324	98,354,676
9,875,330	3,703,441	2,924,000	3,613,569	53,223,308	93,596,692
514,942	2,159,191	1,467,000	96,442	4,120,016	4,757,984

4 特別会計予算款別推移（当初）

（1）国民健康保険事業会計

歳 入

款	年度	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 国民健康保険料		9,233,365	22.8%	0.1%	9,271,873	19.7%	0.4%
2 一部負担金		4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
3 使用料及び手数料		51	0.0	104.0	72	0.0	41.2
4 国庫支出金		9,089,046	22.4	1.1	9,280,236	19.8	2.1
5 都支出金		2,263,199	5.6	0.3	2,246,471	4.8	△0.7
6 繰越金		300,000	0.7	0.0	300,000	0.6	0.0
7 諸収入		45,238	0.1	△2.0	32,326	0.1	△28.5
8 繰入金		5,471,218	13.5	1.3	5,379,423	11.4	△1.7
（療養給付費等交付金）		1,500,489	3.7	△7.9	904,903	1.9	△39.7
（前期高齢者交付金）		8,248,693	20.4	△0.8	8,678,811	18.5	5.2
（共同事業交付金）		4,392,000	10.8	2.1	10,885,978	23.2	147.9
歳入合計		40,543,303	100.0	0.2	46,980,097	100.0	15.9

歳 出

款	年度	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総務費		649,659	1.6%	△6.3%	730,173	1.6%	12.4%
2 保険給付費		26,938,340	66.4	0.5	27,237,264	58.0	1.1
3 国民健康保険事業費納付金		-	-	-	-	-	-
4 共同事業拠出金		4,333,229	10.7	0.4	10,291,787	21.9	137.5
5 保健事業費		434,334	1.1	10.0	446,132	0.9	2.7
6 諸支出金		47,607	0.1	2.2	48,767	0.1	2.4
7 予備費		797,129	2.0	0.5	806,000	1.7	1.1
（後期高齢者支援金等）		5,143,009	12.7	△1.4	5,242,022	11.2	1.9
（前期高齢者納付金等）		3,694	0.0	17.2	6,971	0.0	88.7
（老人保健拠出金）		199	0.0	△71.9	199	0.0	0.0
（介護納付金）		2,196,103	5.4	△0.4	2,170,782	4.6	△1.2
歳出合計		40,543,303	100.0	0.2	46,980,097	100.0	15.9

(単位：千円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
9,321,888	19.9%	0.5%	9,701,568	20.7%	4.1%	8,635,257	21.5%	△11.0%
4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
186	0.0	158.3	168	0.0	△9.7	168	0.0	0.0
9,278,827	19.8	0.0	9,436,668	20.1	1.7	1	0.0	△100.0
2,221,380	4.7	△1.1	2,274,002	4.8	2.4	26,484,920	66.0	著 増
300,000	0.6	0.0	300,000	0.6	0.0	300,000	0.7	0.0
30,213	0.1	△6.5	38,899	0.1	28.7	44,944	0.1	15.5
5,739,677	12.3	6.7	4,732,326	10.1	△17.6	4,692,883	11.7	△0.8
758,123	1.6	△16.2	567,613	1.2	△25.1	0	0.0	皆 減
7,944,077	17.0	△8.5	8,296,183	17.7	4.4	0	0.0	皆 減
11,261,496	24.0	3.4	11,621,999	24.7	3.2	0	0.0	皆 減
46,855,871	100.0	△0.3	46,969,430	100.0	0.2	40,158,177	100.0	△14.5

(単位：千円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
720,831	1.5%	△1.3%	927,896	2.0%	28.7%	823,935	2.0%	△11.2%
27,064,673	57.8	△0.6	27,160,432	57.8	0.4	26,497,273	66.0	△2.4
-	-	-	-	-	-	11,876,222	29.6	皆 増
10,921,278	23.3	6.1	11,257,510	24.0	3.1	7	0.0	△100.0
450,102	1.0	0.9	440,973	1.0	△2.0	397,342	1.0	△9.9
48,755	0.1	0.0	49,127	0.1	0.8	63,398	0.2	29.0
801,000	1.7	△0.6	300,000	0.6	△62.5	500,000	1.2	66.7
4,965,310	10.6	△5.3	4,938,650	10.5	△0.5	0	0.0	皆 減
2,608	0.0	△62.6	17,690	0.0	578.3	0	0.0	皆 減
199	0.0	0.0	199	0.0	0.0	0	0.0	皆 減
1,881,115	4.0	△13.3	1,876,953	4.0	△0.2	0	0.0	皆 減
46,855,871	100.0	△0.3	46,969,430	100.0	0.2	40,158,177	100.0	△14.5

(2) 中小企業従業員退職金等共済事業会計

歳 入

款	年度	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 共 済 収 入		15,780	8.8 %	△11.3 %	14,520	8.5 %	△8.0 %
2 財 産 収 入		1,663	0.9	△15.5	1,406	0.8	△15.5
3 繰 入 金		162,655	90.3	△25.1	155,684	90.7	△4.3
4 繰 越 金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5 諸 収 入		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
歳 入 合 計		180,100	100.0	△24.0	171,612	100.0	△4.7

歳 出

款	年度	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 事 業 費		180,100	100.0 %	△24.0 %	171,612	100.0 %	△4.7 %
歳 出 合 計		180,100	100.0	△24.0	171,612	100.0	△4.7

(単位：千円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
13,332	8.6 %	△8.2 %	11,796	10.2 %	△11.5 %	9,420	8.2 %	△20.1 %
1,242	0.8	△11.7	557	0.5	△55.2	217	0.2	△61.0
140,687	90.6	△9.6	103,073	89.3	△26.7	104,974	91.6	1.8
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
155,263	100.0	△9.5	115,428	100.0	△25.7	114,613	100.0	△0.7

(単位：千円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
155,263	100.0 %	△9.5 %	115,428	100.0 %	△25.7 %	114,613	100.0 %	△0.7 %
155,263	100.0	△9.5	115,428	100.0	△25.7	114,613	100.0	△0.7

(3) 介護保険会計

歳 入

款	年度	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 介 護 保 険 料		4,911,838	18.1 %	5.8 %	5,370,400	20.0 %	9.3 %
2 使用料及び手数料		2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金		6,082,889	22.4	5.6	6,007,611	22.4	△1.2
4 支 払 基 金 交 付 金		7,413,882	27.4	5.7	7,077,740	26.3	△4.5
5 都 支 出 金		3,803,321	14.0	5.7	3,776,802	14.1	△0.7
6 財 産 収 入		2,313	0.0	△16.1	1,992	0.0	△13.9
7 繰 入 金		4,912,603	18.1	4.8	4,623,595	17.2	△5.9
8 繰 越 金		2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
9 諸 収 入		1,693	0.0	12.8	1,594	0.0	△5.8
歳 入 合 計		27,128,543	100.0	5.5	26,859,738	100.0	△1.0

歳 出

款	年度	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費		700,975	2.6 %	2.8 %	729,688	2.7 %	4.1 %
2 保 険 給 付 費		25,398,699	93.6	5.8	25,149,152	93.6	△1.0
3 地 域 支 援 事 業 費		764,554	2.8	△1.0	718,904	2.7	△6.0
4 基 金 積 立 金		2,313	0.0	△16.1	1,992	0.0	△13.9
5 諸 支 出 金		9,002	0.1	12.5	9,002	0.0	0.0
6 予 備 費		253,000	0.9	5.4	251,000	1.0	△0.8
歳 出 合 計		27,128,543	100.0	5.5	26,859,738	100.0	△1.0

(単位：千円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
5,603,015	19.9%	4.3%	5,933,638	20.1%	5.9%	6,109,838	20.2%	3.0%
1	0.0	△50.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
6,358,741	22.5	5.8	6,631,511	22.5	4.3	6,862,808	22.7	3.5
7,430,295	26.4	5.0	7,771,833	26.4	4.6	7,699,804	25.4	△0.9
3,971,105	14.1	5.1	4,167,633	14.2	4.9	4,257,941	14.1	2.2
2,160	0.0	8.4	1,292	0.0	△40.2	840	0.0	△35.0
4,820,124	17.1	4.3	4,955,338	16.8	2.8	5,323,717	17.6	7.4
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
1,902	0.0	19.3	1,540	0.0	△19.0	1,858	0.0	20.6
28,187,345	100.0	4.9	29,462,788	100.0	4.5	30,256,809	100.0	2.7

(単位：千円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
734,401	2.6%	0.6%	736,780	2.5%	0.3%	711,652	2.4%	△3.4%
25,550,536	90.7	1.6	26,299,018	89.3	2.9	27,111,149	89.6	3.1
1,635,246	5.8	127.5	2,152,696	7.3	31.6	2,147,166	7.1	△0.3
2,160	0.0	8.4	1,292	0.0	△40.2	840	0.0	△35.0
10,002	0.0	11.1	10,002	0.0	0.0	15,002	0.0	50.0
255,000	0.9	1.6	263,000	0.9	3.1	271,000	0.9	3.0
28,187,345	100.0	4.9	29,462,788	100.0	4.5	30,256,809	100.0	2.7

(4) 後期高齢者医療会計

歳 入

款	年度	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	後期高齢者医療保険料	3,237,883	40.8 %	5.9 %	3,262,923	40.0 %	0.8 %
2	使用料及び手数料	3	0.0	△25.0	3	0.0	0.0
3	繰 入 金	4,429,925	55.8	1.6	4,630,772	56.7	4.5
4	繰 越 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5	諸 収 入	270,185	3.4	23.5	266,793	3.3	△1.3
	歳 入 合 計	7,937,997	100.0	4.0	8,160,492	100.0	2.8

歳 出

款	年度	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	総 務 費	166,272	2.1 %	3.0 %	179,208	2.2 %	7.8 %
2	広域連合納付金	7,095,534	89.4	3.7	7,300,226	89.5	2.9
3	保健事業費	290,814	3.7	17.0	295,676	3.6	1.7
4	葬 祭 費	175,375	2.2	0.0	175,380	2.1	0.0
5	諸 支 出 金	10,002	0.1	0.0	10,002	0.1	0.0
6	予 備 費	200,000	2.5	0.0	200,000	2.5	0.0
	歳 出 合 計	7,937,997	100.0	4.0	8,160,492	100.0	2.8

(単位：千円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
3,252,198	39.9%	△0.3%	3,299,144	39.6%	1.4%	3,463,356	39.8%	5.0%
3	0.0	0.0	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
4,612,389	56.7	△0.4	4,760,086	57.1	3.2	4,939,347	56.8	3.8
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
273,871	3.4	2.7	277,565	3.3	1.3	292,602	3.4	5.4
8,138,462	100.0	△0.3	8,336,799	100.0	2.4	8,695,309	100.0	4.3

(単位：千円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
155,341	1.9%	△13.3%	138,703	1.7%	△10.7%	174,257	2.0%	25.6%
7,295,706	89.6	△0.1	7,508,926	90.1	2.9	7,831,405	90.1	4.3
302,100	3.7	2.2	301,855	3.6	△0.1	302,332	3.5	0.2
175,313	2.2	0.0	175,313	2.1	0.0	175,313	2.0	0.0
10,002	0.1	0.0	12,002	0.1	20.0	12,002	0.1	0.0
200,000	2.5	0.0	200,000	2.4	0.0	200,000	2.3	0.0
8,138,462	100.0	△0.3	8,336,799	100.0	2.4	8,695,309	100.0	4.3

5 都区財政調整交付金推移

(1) 当初フレーム推移

項目	年度	平成26年度		平成27年度	
		金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額		1,919,087	6.3	2,024,313	5.5
基準財政収入額		986,976	5.1	1,098,769	11.3
普通交付金		932,111	7.7	925,544	△ 0.7
主な新規事業及び レベルアップ事業など	※防災備蓄経費（事業所対応分、 児童福祉施設及び教育施設分）	826		※法務管理費	103
	※まちづくり事業費（木密地域不燃 化事業・態容補正）	180		※学校運営費（小学校費）	179
	地域コミュニティ活動支援費	151		防災行政無線システム維持管理費	194
	住民基本台帳ネットワークシステム 運営費	238		職員健康管理費	207
	地域活動支援センター運営費	447		地域生活支援事業費	3,484
	介護保険事業助成費（介護認定審査 会、運営協議会、介護保険事業計画 ・老人福祉計画作成）	323		母子歯科健康診査費	338
	認証保育所運営費等事業費	3,536		食品衛生費	196
	予防接種費（インフルエンザ）	754		交通災害対策費	326
	放課後子ども教室推進事業費	879		学校運営費（中学校費）	136

(注) ※は新規算定、それ以外は算定充実など。

(2) 北区当初算定結果

項目	年度	平成26年度		平成27年度	
		金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額		75,152,966	7.4	77,965,569	3.7
基準財政収入額		28,142,330	5.4	31,890,284	13.3
普通交付金		47,010,636	8.6	46,075,285	△ 2.0

(単位：百万円)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
2,069,720	2.2	2,028,342	△ 2.0	2,103,164	3.7
1,142,928	4.0	1,123,188	△ 1.7	1,131,526	0.7
926,792	0.1	905,154	△ 2.3	971,638	7.3
※施設予約システム	620	※情報セキュリティクラウド運用経費	464	※自治体中間サーバー・プラットフォーム運用経費負担金	107
※生活困窮者自立支援事業費	669	※待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費)【臨時算定】	3,115	※定期利用保育補助事業費	309
※子ども・子育て支援新制度	19,437	※学校運営費(小学校費・中学校費) (電子黒板・実物投影機整備経費)	1,085	※待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費)【臨時算定】	2,840
庁舎維持管理費	2,111	共同生活援助等事業費	1,796	宿泊所等管理運営費	250
介護保険事業助成費	623	区立保育所管理運営費(公設民営委託料)	5,371	区立保育所管理運営費(公設民営委託料)	1,191
子ども医療費助成事業費	11,002	学校運営費(小学校費・中学校費) (校務システム等整備費(運用経費))	1,827	私立保育所施設型給付費等	914
結核健康診断等事業費	1,705	学校職員費(小学校費・中学校費)	1,386	予防接種費(事務経費・接種率等)	1,849
耐震診断支援等事業費	1,820	各種運動施設管理運営費	6,775	国民健康保険事業助成費 (国保制度改革)	△7,393
ひとり親家庭医療費助成事業費	△242	投資的経費に係る工事単価の見直し (土木工事)	5,628	投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事)	22,521
人件費の見直し	8,037				

(単位：千円)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
79,407,781	1.8	78,661,287	△ 0.9	—	—
32,636,190	2.3	31,763,851	△ 2.7	—	—
46,771,591	1.5	46,897,436	0.3	—	—

(3) 平成30年度当初フレーム

平成30年度 都区財政調整

(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度 当初見込 7	平成29年度 当初見込 1	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ
交付金の 総額	調整税				
	固定資産税	1,230,907	1,180,919	49,988	4.2
	市町村民税法人分	623,550	566,245	57,305	10.1
	特別土地保有税	10	10	0	0.0
	計	1,854,467	1,747,174	107,293	6.1
	条例で定める割合	55%	55%	-	-
	当年度分	1,019,957	960,946	59,011	6.1
	精算分	2,820	△ 8,152	10,972	-
	計 A	1,022,777	952,794	69,983	7.3
	内訳				
普通交付金分 A × 95%	971,638	905,154	66,484	7.3	
特別交付金分 A × 5%	51,139	47,640	3,499	7.3	
基準財政収入額 B	1,131,526	1,123,188	8,338	0.7	
特別区税	特別区民税	843,500	806,875	36,625	4.5
	軽自動車税	3,299	3,154	145	4.6
	特別区たばこ税	62,927	67,192	△ 4,265	△ 6.3
	鉦産税	0	0	0	
	小計	909,726	877,221	32,505	3.7
	利子割交付金	2,527	3,014	△ 487	△ 16.2
	配当割交付金	12,131	11,133	998	9.0
	株式等譲渡所得割交付金	8,397	7,632	765	10.0
	地方消費税交付金	167,533	191,538	△ 24,005	△ 12.5
	ゴルフ場利用税交付金	33	33	0	0.0
	自動車取得税交付金	6,760	5,107	1,653	32.4
	地方特例交付金	4,798	4,204	594	14.1
	計	1,111,905	1,099,882	12,023	1.1
	地方揮発油譲与税	3,794	3,773	21	0.6
	自動車重量譲与税	9,033	9,390	△ 357	△ 3.8
	航空機燃料譲与税	945	903	42	4.7
	交通安全対策特別交付金	1,021	1,069	△ 48	△ 4.5
	合計	1,126,698	1,115,017	11,681	1.0
	特別区民税特例加減算額	△ 6,614	△ 4,910	△ 1,704	-
地方消費税交付金特例加算額	11,442	13,081	△ 1,639	△ 12.5	
基準財政需要額 C	2,103,164	2,028,342	74,822	3.7	
經常的経費	投資的経費	1,877,363	1,808,085	69,278	3.8
	225,801	220,257	5,544	2.5	
差引 C-B	971,638	905,154	66,484	7.3	
交付額	普通交付金	971,638	905,154	66,484	7.3
	特別交付金	51,139	47,640	3,499	7.3
	計	1,022,777	952,794	69,983	7.3

(注) 計数整理の結果、変動することがある。

6 基金の状況

(1) 財政調整基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和63 ~平成15		24,887,434	803,488	0	25,690,922	21,710,922	3,980,000
16		2,785,651	3,349	0	2,789,000	520,000	6,249,000
17		2,875,419	5,128	1,157,453	4,038,000	1,802,000	8,485,000
18		2,201,764	14,937	1,798,156	4,014,857	2,250,000	10,249,857
19		2,413,868	53,233	0	2,467,101	1,600,000	11,116,958
20		3,041,374	68,791	0	3,110,165	2,000,000	12,227,123
21		3,207,277	59,811	0	3,267,088	3,000,000	12,494,211
22		2,437,012	27,411	0	2,464,423	3,000,000	11,958,634
23		1,828,236	32,477	500,000	2,360,713	7,000,000	7,319,347
24		2,179,637	22,183	6,300,000	8,501,820	2,000,000	13,821,167
25		2,194,736	33,401	967,901	3,196,038	5,000,000	12,017,205
26		2,782,097	26,265	0	2,808,362	2,000,000	12,825,567
27		2,425,060	24,665	435,000	2,884,725	1,500,000	14,210,292
28		3,352,088	26,119	134,436	3,512,643	2,000,000	15,722,935
29		1,925,874	12,658	0	1,938,532	3,372,798	14,288,669
30		1,800,000	7,143	0	1,807,143	5,172,631	10,923,181
計		62,337,527	1,221,059	11,292,946	74,851,532	63,928,351	

(注) 平成29・30年度は見込額である。平成30年度積立金には地方自治法第233条の2の規定による繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含む。

(2) 減債基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成5 ~15		18,315,591	234,409	0	18,550,000	13,800,000	4,750,000
16		2,034,193	15,807	0	2,050,000	0	6,800,000
17		1,707,663	17,674	554,663	2,280,000	1,000,000	8,080,000
18		1,794,769	25,231	0	1,820,000	1,000,000	8,900,000
19		1,260,444	49,556	0	1,310,000	1,600,000	8,610,000
20		1,493,375	56,625	0	1,550,000	1,560,000	8,600,000
21		1,556,700	43,300	0	1,600,000	1,000,000	9,200,000
22		1,474,073	25,927	0	1,500,000	1,000,000	9,700,000
23		1,672,697	27,303	0	1,700,000	1,000,000	10,400,000
24		873,901	26,099	0	900,000	6,800,000	4,500,000
25		1,494,950	9,354	0	1,504,304	2,300,000	3,704,304
26		1,436,175	6,446	0	1,442,621	1,600,000	3,546,925
27		1,080,052	5,414	0	1,085,466	2,300,000	2,332,391
28		1,080,051	2,549	0	1,082,600	1,300,000	2,114,991
29		1,500,000	1,072	0	1,501,072	1,600,000	2,016,063
30		1,780,050	1,008	0	1,781,058	1,500,000	2,297,121
計		40,554,684	547,774	554,663	41,657,121	39,360,000	

(注) 平成29・30年度は見込額である。

(3) 施設建設基金

(単位:千円)

内訳 年度	積立金				取崩し	現在高
	一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ～平成15	28,643,364	8,211,985	3,484,569	40,339,918	38,739,918	1,600,000
16	99,457	543	0	100,000	0	1,700,000
17	1,008,364	1,636	0	1,010,000	0	2,710,000
18	2,084,095	5,905	0	2,090,000	200,000	4,600,000
19	409	19,591	0	20,000	500,000	4,120,000
20	1,058,815	21,185	0	1,080,000	0	5,200,000
21	1,073,380	26,620	0	1,100,000	0	6,300,000
22	1,082,573	17,427	0	1,100,000	0	7,400,000
23	1,076,966	23,034	0	1,100,000	0	8,500,000
24	1,023,617	23,883	0	1,047,500	347,500	9,200,000
25	1,000,000	24,808	835,464	1,860,272	0	11,060,272
26	1,000,000	25,928	79,290	1,105,218	595,142	11,570,348
27	1,000,000	24,200	90,343	1,114,543	213,000	12,471,891
28	1,000,001	23,538	85,040	1,108,579	692,000	12,888,470
29	1,000,000	11,815	76,238	1,088,053	0	13,976,523
30	2,000,000	6,989	93,049	2,100,038	0	16,076,561
計	44,151,041	8,469,087	4,743,993	57,364,121	41,287,560	

(注) 平成29・30年度は見込額である。

平成20～29年度の積立金10億円及び平成30年度の積立金20億円は新庁舎建設分である。

平成26～30年度の積立金の「その他」は赤羽駅西口駐車場収益分である。

(4) まちづくり基金

(単位:千円)

内訳 年度	積立金				取崩し	現在高
	一般財源	利子	その他	計		
平成2 ～15	7,251,578	2,229,105	10,069,317	19,550,000	18,850,000	700,000
16	65,894	699	335,000	401,593	1,593	1,100,000
17	7,141	1,201	0	8,342	608,342	500,000
18	0	444	112	556	300,000	200,556
19	0	300	0	300	0	200,856
20	1,000,000	502	0	1,000,502	0	1,201,358
21	1,093,140	5,502	0	1,098,642	0	2,300,000
22	1,095,618	4,382	0	1,100,000	0	3,400,000
23	79,417	10,583	0	90,000	0	3,490,000
24	1,021,877	9,823	0	1,031,700	21,700	4,500,000
25	1,000,000	11,864	0	1,011,864	68,820	5,443,044
26	1,000,001	12,762	0	1,012,763	0	6,455,807
27	1,000,001	13,505	0	1,013,506	0	7,469,313
28	1,000,000	14,100	0	1,014,100	0	8,483,413
29	1,000,000	7,779	0	1,007,779	26,100	9,465,092
30	0	4,733	0	4,733	282,000	9,187,825
計	16,614,667	2,327,284	10,404,429	29,346,380	20,158,555	

(注) 平成29・30年度は見込額である。

平成20～22・24～29年度の積立金10億円は十条まちづくり分である。

(5) 学校改築基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成12 ~15		4,291,297	8,703	0	4,300,000	0	4,300,000
16		1,494,727	5,273	0	1,500,000	0	5,800,000
17		2,005,794	14,206	0	2,020,000	0	7,820,000
18		1,076,715	25,520	677,765	1,780,000	0	9,600,000
19		1,280,755	49,245	0	1,330,000	150,000	10,780,000
20		1,049,379	70,621	0	1,120,000	3,100,000	8,800,000
21		51,500	48,500	0	100,000	100,000	8,800,000
22		80,070	25,140	4,109,790	4,215,000	515,000	12,500,000
23		2,092	38,908	0	41,000	641,000	11,900,000
24		72,575	33,425	0	106,000	206,000	11,800,000
25		1,017,668	31,110	0	1,048,778	582,000	12,266,778
26		1,000,615	28,748	0	1,029,363	0	13,296,141
27		0	27,827	3,930,716	3,958,543	417,000	16,837,684
28		6,366	31,769	0	38,135	2,473,000	14,402,819
29		1,000,000	13,154	0	1,013,154	1,770,000	13,645,973
30		2,000,000	6,823	0	2,006,823	4,038,000	11,614,796
計		16,429,553	458,972	8,718,271	25,606,796	13,992,000	

(注) 平成29・30年度は見込額である。

平成22・27年度の積立金の「その他」は学校土地建物売払代金である。

(6) 主要5基金合計

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成15		83,389,264	11,487,690	13,553,886	108,430,840	93,100,840	15,330,000
16		6,479,922	25,671	335,000	6,840,593	521,593	21,649,000
17		7,604,381	39,845	1,712,116	9,356,342	3,410,342	27,595,000
18		7,157,343	72,037	2,476,033	9,705,413	3,750,000	33,550,413
19		4,955,476	171,925	0	5,127,401	3,850,000	34,827,814
20		7,642,943	217,724	0	7,860,667	6,660,000	36,028,481
21		6,981,997	183,733	0	7,165,730	4,100,000	39,094,211
22		6,169,346	100,287	4,109,790	10,379,423	4,515,000	44,958,634
23		4,659,408	132,305	500,000	5,291,713	8,641,000	41,609,347
24		5,171,607	115,413	6,300,000	11,587,020	9,375,200	43,821,167
25		6,707,354	110,537	1,803,365	8,621,256	7,950,820	44,491,603
26		7,218,888	100,149	79,290	7,398,327	4,195,142	47,694,788
27		5,505,113	95,611	4,456,059	10,056,783	4,430,000	53,321,571
28		6,438,506	98,075	219,476	6,756,057	6,465,000	53,612,628
29		6,425,874	46,478	76,238	6,548,590	6,768,898	53,392,320
30		7,580,050	26,696	93,049	7,699,795	10,992,631	50,099,484

(注) 平成29・30年度は見込額である。

7 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	昭和55年度	昭和60年度	平成4年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額(A)	48,816,376	73,040,129	123,733,620	138,577,629	130,383,839	127,416,174
歳出総額(B)	47,119,774	69,342,679	119,480,645	124,846,154	123,981,727	123,408,730
形式収支 (A)-(B)=(C)	1,696,602	3,697,450	4,252,975	13,731,475	6,402,112	4,007,444
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	435,518	150,610	511,170	6,816,357	1,525,254	345,745
実質収支 (C)-(D)=(E)	1,261,084	3,546,840	3,741,805	6,915,118	4,876,858	3,661,699
実質収支比率	4.0%	7.4%	4.6%	7.7%(8.2%)	5.6%(6.2%)	4.4%(4.9%)
経常収支比率	82.5%	76.7%	75.4%	(77.0)77.0%	(84.7)84.7%	(86.7)86.7%
うち人件費	49.0%	40.4%	34.8%	28.4%	29.9%	30.0%
うち扶助費	10.6%	11.2%	8.5%	12.8%	14.3%	16.1%
うち公債費	1.7%	4.8%	10.8%	4.2%	4.2%	3.6%
その他	21.2%	20.3%	21.3%	31.6%	36.3%	36.9%
公債費比率	1.7%	4.0%	10.7%	3.9%	3.8%	3.3%
実質公債費比率	—	—	—	2.5%	0.6%	△1.2%
公債費負担比率	—	—	—	—	—	3.2%
標準財政規模	31,497,968	47,753,494	80,705,200	89,556,439	87,107,712	82,565,038
財政力指数	0.47	0.42	0.38	0.36	0.38	0.38
一般財源額	31,533,141	49,085,361	80,743,005	85,094,737	78,502,446	75,918,869
うち特別区税	14,707,239	20,614,229	29,145,137	26,677,827	26,593,003	25,256,414
うち特別区交付金	15,847,114	27,272,477	47,512,006	52,702,311	46,406,328	45,117,734
地方債残高	6,765,162	19,733,368	44,404,057	30,612,402	30,965,460	31,097,628
基金残高	3,923,904	10,201,072	36,997,262	36,229,194	38,803,232	44,557,367
うち財政調整基金	0	0	4,500,000	12,227,123	12,494,211	11,958,634

$$\textcircled{c} \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\textcircled{c} \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

$$\textcircled{c} \text{ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\textcircled{c} \text{ 実質公債費比率} = \frac{(\text{ア}+\text{イ}) - (\text{ウ}+\text{エ})}{\text{オ}-\text{エ}} \times 100$$

$$\textcircled{c} \text{ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{歳出総額充当一般財源等}} \times 100$$

ア：元利償還金
イ：準元利償還金
ウ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
エ：算入公債費の額及び算入準公債費
オ：標準財政規模

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額(A)	129,513,999	131,717,199	133,566,783	131,431,519	144,117,928	147,003,118
歳出総額(B)	124,444,304	126,900,427	127,958,413	126,374,088	137,206,971	143,111,565
形式収支 (A)-(B)=(C)	5,069,695	4,816,772	5,608,370	5,057,431	6,910,957	3,891,553
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	710,423	427,301	167,299	207,312	206,782	39,806
実質収支 (C)-(D)=(E)	4,359,272	4,389,471	5,441,071	4,850,119	6,704,175	3,851,747
実質収支比率	5.5%(5.8%)	5.7%(5.9%)	7.2%	6.1%	8.0%	4.5%
経常収支比率	(89.1)89.1%	(89.4)89.4%	87.6%	86.1%	83.4%	84.9%
うち人件費	29.4%	28.9%	27.7%	26.6%	25.1%	25.5%
うち扶助費	18.3%	19.0%	19.2%	19.7%	20.0%	20.6%
うち公債費	5.7%	4.8%	4.4%	3.9%	3.5%	3.5%
その他	35.7%	36.7%	36.3%	35.9%	34.7%	35.3%
公債費比率	5.4%	4.8%	4.5%	4.0%	3.6%	3.6%
実質公債費比率	△1.6%	△2.0%	△2.4%	△2.9%	△3.5%	△3.7%
公債費負担比率	4.8%	4.2%	3.8%	3.5%	3.2%	3.2%
標準財政規模	79,419,524	76,514,830	75,613,595	80,084,091	83,489,769	84,942,867
財政力指数	0.38	0.37	0.37	0.37	0.38	0.39
一般財源額	77,669,898	76,968,927	79,005,399	83,028,375	86,619,551	86,779,023
うち特別区税	25,100,045	25,547,237	26,114,483	26,492,081	27,287,553	28,067,049
うち特別区交付金	47,154,731	46,373,509	47,355,076	49,904,399	49,410,654	50,205,632
地方債残高	26,420,533	24,904,225	25,095,120	23,568,081	24,289,357	26,426,839
基金残高	38,290,261	44,470,324	45,742,848	48,976,374	55,299,158	55,465,316
うち財政調整基金	7,319,347	13,821,167	12,017,205	12,825,567	14,210,292	15,722,935

- 当該年度基準財政収入額
- ◎ 財政力指数 = $\frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}}$ の当該年度を含む3か年平均
- ◎ 減債基金については、平成18年度から満期一括償還地方債への充当分を公債費として積立額から控除している。
- ◎ 「経常収支比率」の()書きは、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)を分母に含めない場合の数値である。
- ◎ 平成19年度以降の「実質収支比率」の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
- ◎ 平成25年度から「実質収支比率」は、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより特別区の発行可能額が皆減となったため、また、「経常収支比率」は、特別区の減収補てん債(特例分)の発行実績がないため、()書きによる計上をしないこととしている。

8 特別区債発行状況

(単位：千円)

内訳 発行年度	発行額	発行条件			元金償還状況		
		年利率 (%)	償還期間 (年)	据置期間 (年)	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度 償還見込額	平成30年度末 現在高見込額
平成6	20,202,200	0.0~4.75	4~25	0~6	12,273	6,009	6,264
7	10,795,100	3.0~3.6	10~25	2~10	93,963	30,347	63,616
8	5,921,600	2.4~3.1	10~22	2~9	17,572	4,224	13,348
10	7,147,900	1.1~2.1	10~20	2~3	279,348	279,348	0
11	4,556,800	1.8~2.1	9~20	3	330,452	186,578	143,874
12	5,687,200	1.3~1.6	4~25	0~3	530,090	166,794	363,296
13	1,094,500	0.6~2.0	10~25	3	232,976	48,046	184,930
14	4,219,700	0.5~1.1	4~25	0~9	491,768	96,578	395,190
15	7,015,100	0.28~1.8	4~25	3~9	389,992	51,425	338,567
16	7,864,900	0.2~1.1	10~20	0~3	261,922	37,193	224,729
17	1,543,200	0.1~1.7	10~20	3~9	322,707	40,197	282,510
18	1,681,400	1.1~2.0	12~25	2~4	662,651	112,411	550,240
19	6,160,000	0.9~1.9	10~25	2~4	201,227	11,969	189,258
20	4,521,000	0.8~2.0	10~20	2~9	1,490,268	459,459	1,030,809
21	3,198,500	0.6~1.7	10~20	2~9	1,290,116	330,133	959,983
22	2,447,000	0.9~1.3	10~15	2~3	1,497,515	226,127	1,271,388
23	3,532,000	0.7~1.4	10~20	2~3	2,546,224	304,919	2,241,305
24	1,706,000	0.3~1.0	10~20	2~3	1,377,046	136,977	1,240,069
25	3,262,000	0.3~1.0	10~20	2~3	2,894,381	281,241	2,613,140
26	1,342,000	0.2	10	2~3	1,302,527	184,961	1,117,566
27	3,449,000	0.07~0.1	10	2~3	3,449,000	227,473	3,221,527
28	4,929,000	0.01	10	2~3	4,929,000	0	4,929,000
29	2,978,000	5.0以内	10~25	2~9	2,978,000	0	2,978,000
30	4,391,000	5.0以内	10~25	2~9	-	-	4,391,000
計					27,581,018	3,222,409	28,749,609

- (注) 1 平成29・30年度発行額は見込額である。
2 償還が終了している年度は省略した。

平成30年度 予算の概要

平成30年2月発行

刊行物登録番号
29-1-100

東京都北区政策経営部財政課
発行 東京都北区王子本町一丁目15番22号
電話 (03) 3908-1105 (ダイヤルイン)